

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年9月1日
(第9期)	至	平成20年8月31日

株式会社アイディーユー

大阪市北区梅田二丁目2番2号

(E04020)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【事業年度】	第9期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社アイディーユー
【英訳名】	I D U C O .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池添 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前田 真昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前田 真昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高（百万円）	9,939	6,918	24,324	53,404	23,645
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	540	1,149	3,117	4,158	△5,769
当期純利益又は当期純損失 (△)（百万円）	315	645	1,734	2,301	△26,122
純資産額（百万円）	2,450	8,394	30,334	33,205	5,964
総資産額（百万円）	4,793	17,669	92,562	72,101	38,011
1株当たり純資産額（円）	15,209.18	43,923.78	122,066.72	130,001.87	23,358.66
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)（円）	2,198.61	3,662.99	8,080.79	9,327.84	△105,426.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	2,105.55	3,432.07	7,506.66	9,174.80	—
自己資本比率（％）	51.1	47.5	32.4	44.7	15.2
自己資本利益率（％）	17.97	11.90	9.03	7.39	△137.5
株価収益率（倍）	147.82	44.49	35.76	12.00	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,232	△7,217	△46,768	19,270	6,627
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	903	△4,570	△15,386	2,865	△7,449
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	17	13,490	74,899	△23,120	△5,824
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,512	4,215	17,011	16,026	9,380
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	61 (10)	93 (18)	114 (25)	196 (56)	217 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第5期の1株当たり当期純利益については、平成16年8月20日付の株式分割（1株につき10株の割合による）を期首に行ったものとして算出しております。

5. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高(百万円)	2,677	6,095	21,727	37,562	8,132
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	515	1,212	3,558	2,950	△8,812
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	317	694	2,173	2,294	△22,887
資本金(百万円)	1,139	3,788	13,866	13,889	13,889
発行済株式総数(株)	161,110	191,110	246,033.1	247,723	247,793
純資産額(百万円)	2,447	8,441	30,597	32,741	5,538
総資産額(百万円)	3,992	15,859	66,903	50,250	26,187
1株当たり純資産額(円)	15,193.24	44,168.37	124,363.19	132,172.29	22,350.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	1,500 (—)	2,000 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	2,212.97	3,942.80	10,124.69	9,299.66	△92,367.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	2,119.31	3,694.25	9,405.34	9,147.08	—
自己資本比率(%)	61.3	53.2	45.7	65.2	21.1
自己資本利益率(%)	18.13	12.76	11.14	7.24	△119.58
株価収益率(倍)	146.86	41.34	28.54	12.04	—
配当性向(%)	—	—	14.82	21.51	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	54 (7)	91 (18)	88 (24)	86 (18)	119 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第5期の1株当たり当期純利益については、平成16年8月20日付の株式分割(1株につき10株の割合による)を期首に行ったものとして算出しております。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

平成11年9月	大阪市中央区に、株式会社アイディユーコム・ドットコムを設立 不動産のオークション事業を開始
平成12年1月	本社を大阪市北区に移転
平成12年2月	商号を株式会社アイディユーに変更
平成13年3月	兵庫県西宮市に、カスタマーセンター苦樂園を新設 株式会社マザーズキャピタルを設立
平成13年6月	株式会社マザーズキャピタルを株式会社マザーズオークションキャピタルに商号変更
平成13年8月	東京都港区に東京事務所を新設
平成13年9月	株式会社日本アイディユー（資本金10,000千円）を吸収合併、コンサルティング・不動産販売 事業を開始
平成14年2月	本社を大阪市中央区に移転 東京事務所を東京都千代田区へ移転
平成15年3月	株式会社アイディユービービービーを設立
平成16年3月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年3月	東京事務所を東京都中央区へ移転
平成16年5月	株式会社マザーズオークションキャピタルを東京都中央区に移転
平成16年7月	株式会社マザーズオークションカンパニー（現・連結子会社）を設立
平成17年1月	本社を大阪市北区（現在地）に移転
平成17年3月	株式会社マザーズオークションキャピタルを株式会社エムエーピーに商号変更
平成17年9月	株式会社マザーズオークション（現・連結子会社）を設立
平成18年1月	株式会社マザーズDD（現・連結子会社）を設立 東京オフィスを東京都千代田区（現在地）へ移転
平成18年2月	株式会社D r e s s を設立
平成18年3月	久井屋興産株式会社の株式取得 有限会社ワイビーコーポレーションの出資金取得
平成18年4月	株式会社エヌ・プロパティーズ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年9月	株式会社マザーズ・ローン・サービス（現・連結子会社）を設立
平成19年1月	株式会社アイディユービービービーを株式会社アイディユープラスに商号変更
平成19年9月	株式会社ストライプスを設立 白石興産株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成19年12月	株式会社ロケーションビュー（現・連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社東京不動産取引所（現・連結子会社）を設立
平成20年6月	当社の不動産投資開発事業を会社分割により、株式会社アイディユープラスへ承継
平成20年11月	連結子会社 株式会社アイディユープラスの全株式を譲渡

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社（当連結会計年度末現在）により構成されており、オークション・仲介事業及び戦略投資コンサル事業を主たる業務としております。

(1) オークション・仲介事業

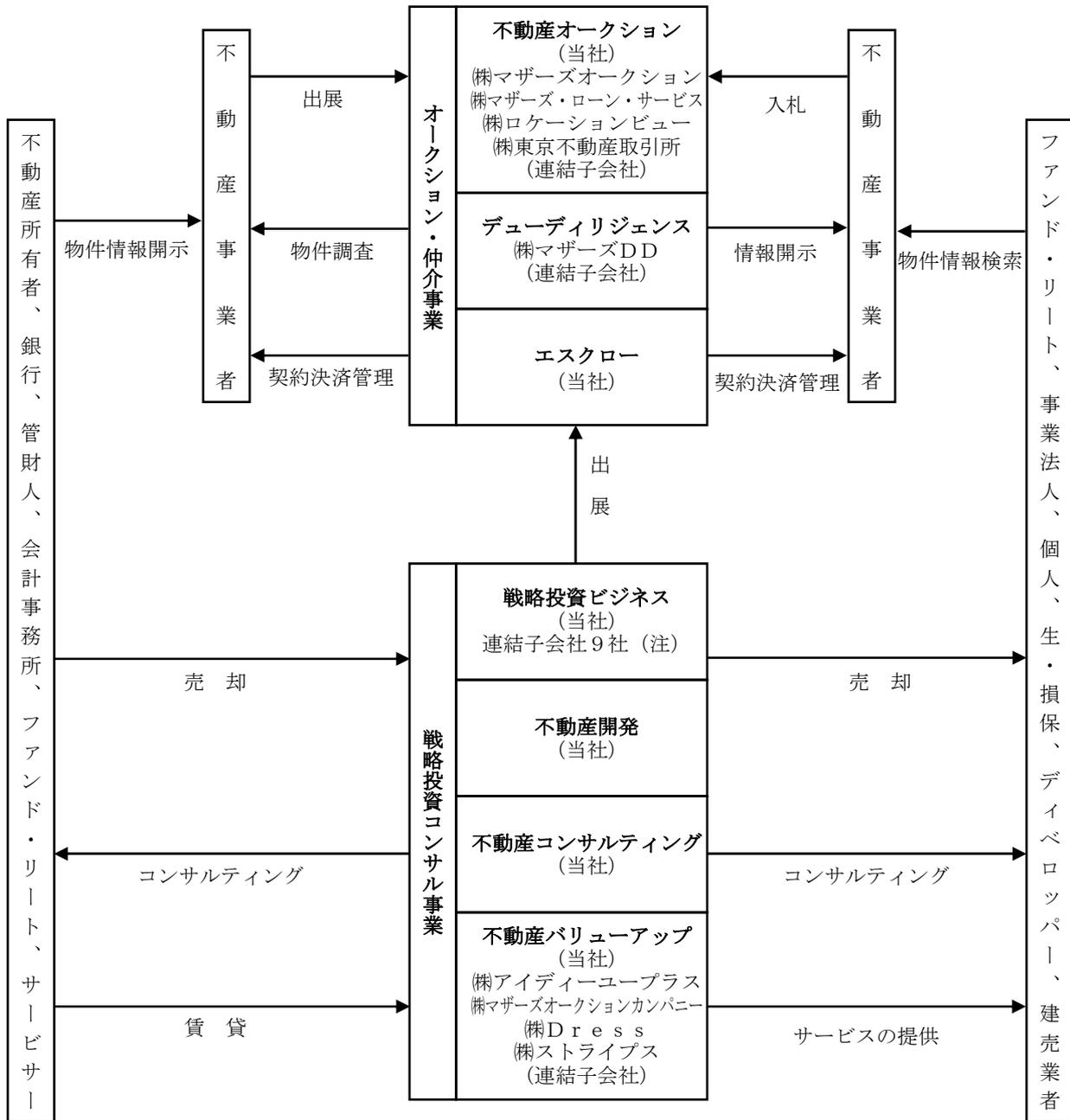
当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放しております。

(2) 戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産価値の極限化を図るべく、不動産開発（ディベロップメント）やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実施し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

なお、当社企業集団は主力事業であるオークション事業への注力を目的とし、投資事業の大幅な縮小および積極的な新規投資を行わない方針としたことにより、平成20年6月30日付にて当社の不動産投資開発事業の全部を会社分割により連結子会社である株式会社アイディーユープラスに承継いたしました。また、平成20年11月18日に同子会社株式の第三者への売却が完了し、空間情報・不動産ソリューション事業を軸とするノンアセット事業へと特化する体制を整備いたしました。

■ 当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、タファン・レッド(有)、M a t i k o F i e l d 特定目的会社、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、(有)熊本N i g h t B l u e s、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN、白石興産(株)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金、 出資金 または基 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイディーユープラス	大阪市中央区	28	戦略投資コンサル 事業	100	営業取引 事務所貸貸 資金の貸付 債務保証
(株)マザーズオークションカンパニー	大阪市中央区	10	戦略投資コンサル 事業	100	債務保証
(株)マザーズオークション	東京都千代田区	100	オークション・仲 介事業	100	営業取引 事務所貸貸 債務保証 役員の兼任 2名
(株)マザーズDD	東京都中央区	30	オークション・仲 介事業	100	営業取引 事務所貸貸 役員の兼任 3名
(株)Dress (注) 2	静岡県伊豆市	50	戦略投資コンサル 事業	40	債務保証
タファン・レッド(有) (注) 2	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
MatikoField特定目的会社 (注) 3	東京都新宿区	2,400	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	100	営業取引
久井屋興産(株) (注) 4	大阪市中央区	—	戦略投資コンサル 事業	—	—
(有)熊本NightBlues	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル 事業	100	営業取引
(有)宝塚Blues (注) 5	東京都新宿区	—	戦略投資コンサル 事業	—	—
(株)エヌ・プロパティーズ	大阪市中央区	25	戦略投資コンサル 事業	100	営業取引 資金の借入
(有)パイン・インベストメント (注) 2	東京都港区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
(有)レオ・プロパティ (注) 2	東京都港区	3	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	—	—
有限責任事業組合D-BIRTH (注) 6	大阪市北区	—	戦略投資コンサル 事業	—	—
(株)マザーズ・ローン・サービス	東京都中央区	50	オークション・仲 介事業	100	事務所貸貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)エムエーピー (注) 7	東京都中央区	—	戦略投資コンサル 事業	—	—
(株)ストライプス	東京都中央区	10	戦略投資コンサル 事業	100	—
白石興産(株)	東京都千代田区	400	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	100	資金の借入 役員の兼任 1名
(株)ロケーションビュー	東京都千代田区	490	オークション・仲 介事業	80	営業取引 事務所貸貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)東京不動産取引所	東京都千代田区	100	オークション・仲 介事業	100	役員の兼任 2名

名称	住所	資本金、出資金または基金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱天正屋に係る匿名組合(注) 2	東京都千代田区	—	戦略投資コンサル事業	—	営業取引
㈱EVEN(注) 2	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル事業	—	営業取引
シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合(注) 8	東京都新宿区	—	戦略投資コンサル事業	—	営業取引
(持分法適用関連会社) ㈱エスクロー・エージェント・ジャパン(注) 9	東京都中央区	100	オークション・仲介事業	14	資金の貸付
(有)ノースナイン(注) 10	東京都千代田区	—	戦略投資コンサル事業	—	営業取引
コンストラクションインベストメントマネジャーズ(注) 11	大阪市中央区	59	オークション・仲介事業	19	営業取引

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 久井屋興産㈱は平成19年11月29日に清算いたしました。
5. (有)宝塚Bluesは平成20年4月17日に清算いたしました。
6. 有限責任事業組合D-BIRTHは平成20年5月20日に当社が組合員を脱退したため、連結子会社から除外しております。
7. ㈱エムエーピーは平成20年7月31日に全株式を売却したため、連結子会社から除外しております。
8. シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合は当連結会計年度に(有)EVENの匿名組合出資持分を一部譲渡したところにより、実質的に支配していないこととなったため、連結子会社から除外しております。
9. ㈱エスクロー・エージェント・ジャパンは平成20年5月27日付で優先株式が普通株式に転換されたことに伴い、当社の議決権比率が低下したこと等により、持分法適用の関連会社から除外しております。
10. (有)ノースナインは、平成20年5月30日付で匿名組合出資金全額の返還を受けたため、持分法適用の関連会社から除外しております。
11. コンストラクションインベストメントマネジャーズ㈱は、平成20年6月20日付で当該会社が第三者割当増資を行ったことに伴い、持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。
12. 白石興産㈱について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,888	百万円
	(2) 経常利益	1,184	百万円
	(3) 当期純利益	772	百万円
	(4) 純資産額	2,150	百万円
	(5) 総資産額	2,682	百万円

13. MatikoField特定目的会社について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,707	百万円
	(2) 経常損失	957	百万円
	(3) 当期純損失	958	百万円
	(4) 純資産額	911	百万円
	(5) 総資産額	1,029	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オークション・仲介事業	101 (22)
戦略投資コンサル事業	82 (7)
全社(共通)	34 (6)
合計	217 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が当連結会計年度において、21名増加しましたのは、主として事業拡大に伴う期中採用および連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
119 (28)	37歳 1ヶ月	2年 2ヶ月	7,171

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、常用パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を含んでいます。
4. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員増加の要因は事業拡大および組織改編に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れによる世界的な金融不安、原油価格高騰をはじめとする諸物価の高騰等により景気の先行きに対する不透明感が拡大する状況となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、金融市場の信用収縮等の影響による金融機関の融資姿勢の厳格化、また建築基準法の改正による建築着工の大幅減少、原材料の高騰に伴う住宅価格の値上がりに対する消費者の住宅購入を控える動き等、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況になっております。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」という目標を達成するため、当社が運営する不動産インターネットオークションサイト「MOTHER'S AUCTION」の加盟店の募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。その結果、平成20年8月31日時点での加盟店舗数は1,774店舗、当期の出展総額は228,344百万円となりましたが、不動産市場の停滞感から落札総額は減少し11,983百万円（前年同期は53,695百万円）となりました。また、事業の選択と集中を図るべく不動産投資事業を大幅に縮小し、オークション事業に注力する方針としたことから、流動性の低下した保有不動産について早期に実現可能な売却価格を想定して評価を見直した結果、簿価の切下げ額として当連結会計年度におきまして15,274百万円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高23,645百万円（前年同期比55.7%減）、営業損失4,557百万円（前年同期は営業利益5,459百万円）、経常損失5,769百万円（前年同期は経常利益4,158百万円）、当期純損失26,122百万円（前年同期は当期純利益2,301百万円）となりました。

（セグメント別の状況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

「オークション・仲介事業」

オークション・仲介事業につきましては「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの安定的な会費収入の他、当社グループの保有する不動産をオークションにより売却いたしました。

その結果、売上高は5,881百万円（前年同期比61.1%減）、営業損失1,681百万円（前年同期は営業利益1,286百万円）となりました。

「戦略投資コンサル事業」

戦略投資コンサル事業につきましては、当社グループ会社保有の不動産の賃料収入が増加しましたが、昨今の不動産市況の影響を受け、販売用不動産について実現可能な売却価格まで簿価を切下げ、早期の売却を実施いたしました。

その結果、売上高は17,846百万円（前年同期比54.0%減）、営業損失1,841百万円（前年同期は営業利益5,165百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、有形および無形固定資産の取得、借入金の返済および社債の償還等により、前連結会計年度末に比べて6,646百万円減少し、9,380百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,627百万円（前年同期比65.6%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失24,459百万円、たな卸資産の減少額26,766百万円および減損損失3,375百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,449百万円（前年同期は2,865百万円の増加）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出5,634百万円、貸付による支出2,560百万円および貸付金回収による収入847百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5,824百万円（前年同期比74.8%減）となりました。これは主として長期借入金による収入14,480百万円、社債の償還による支出6,290百万円、短期借入金の純減少額1,765百万円、長期借入金の返済による支出10,738百万円および少数株主への払戻による支出1,162百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産のオークション及び戦略投資コンサル事業を主体としているため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	用地費等 (百万円)	前年同期比 (%)
オークション・仲介事業	—	—
戦略投資コンサル事業	13,381	△37.0
合計	13,381	△37.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
オークション・仲介事業	5,798	△61.1
戦略投資コンサル事業	17,846	△53.6
合計	23,645	△55.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
合同会社CKRF7	9,614	18.0	—	—
RP-9特定目的会社	7,014	13.1	—	—
バセリ・リアルティ合同会社	6,388	12.0	—	—
サンフロンティア不動産株	—	—	2,600	11.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度末現在において、当社グループが対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) オークションを利用する参加者の獲得

当社はこれまで以上にオークションを利用する参加者を獲得するため、「MOTHER'S AUCTION」加盟店の獲得・維持を図ってまいります。そのために、大手不動産ネットワークとの業務提携による加盟店の獲得、さらにオークションシステムを強化するべくシステム開発投資を行い、「MOTHER'S AUCTION」の参加者のニーズ、利便性向上に迅速に対応してまいります。

(2) 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社は安定的に物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために買取保証付オークションの導入による出展促進と落札率の向上、さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、公認会計士ネットワーク等のアライアンス構築を推進することによる物件供給の促進も図ってまいります。

(3) 組織力の強化

当社は景気動向、金融情勢に左右されない企業体質の構築のため、不動産投資事業の大幅な規模縮小を行い、オークション事業に注力してまいります。そのため従来組織を見直し、従業員および組織が有するポテンシャルを最大限に引出すために、目的にそった組織改編と人事制度の改定を行ってまいります。さらに経営の重要課題の一つである内部管理体制の強化を図るべく、業務管理システムの構築を行ってまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義の存在への対応

当連結会計年度においては、サブプライム問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮および金融機関の不動産向け融資の厳格化等により、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと当社グループでは、オークション事業への経営資源の選択と集中を行うため、不動産投資開発事業として所有している販売用不動産の早期売却を行ったこと、および現時点において想定しうる将来の不動産価値の下落リスクを排除するため、保有不動産の評価の見直しを行ったことにより多額の売却損および評価損を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなり、営業損失4,557百万円、当期純損失26,122百万円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローはプラスを確保したものの、金融機関の不動産事業に対する融資はいっそう厳しくなっており、資金調達は厳しい状況となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消を図るべく経営計画の骨子をまとめ、それを実行してまいります。

(1) 組織体制の抜本的改革

当社グループは、収益性改善のため経営資源の選択と集中を行っております。

その一環として、当社の主力事業である不動産オークション事業に専念するため、不動産投資開発事業を会社分割により子会社である株式会社アイディーユープラスに承継いたしました。

加えて、経営戦略と経営体制の抜本見直し等を行っております。これにより責任と指示系統の一層の明確化を図り、より効率的な意思決定ができ、また社内牽制が機能する組織基盤の構築に取り組んでおります。

(2) 収益性の改善

① 加盟店の活性化による収益の拡大

当社グループでは、平成12年9月の第1回オークション開催以降、平成19年6月には社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（約107,000社加盟）より公認を受けるなど着実にマザーズオークションの実績を伸ばしています。また、業界における不動産オークションの認知度も高まっており、マザーズオークションの加盟店は平成20年8月末現在1,774店に達しています。これら加盟店のニーズに応え、従来の競り上がり方式に加え、入札方式、約定方式の運用を開始することで利便性を高め、落札率の向上を図るとともに、マザーズオークションとロケーションビューをはじめとする不動産ソリューションテクノロジーの連携と利便性を強化し、参加者を拡大することで、加盟店の活性化による収益の拡大を図ります。

②オークション仲介事業の収益改善

当社グループは、これまでマザーズオークションで培ってきた不動産ソリューションテクノロジーを活かし、不動産情報の非対称性を限りなく縮減することにより、透明・公正・公平な不動産取引の実現を目指しています。また、提供するサービスの充実も図っており、平成20年8月期第3四半期にはクローズドオークション、買取保証サービス、海外投資家向けオークションのサービスを開始いたしました。

米国では競売が多く、州で民営化されており、また、不動産オークション取引額は既に数兆円に達しています。マザーズオークションは民間競売システムとして、債権者（金融機関、サービス、破産管財人等）への営業強化、ならびに買取保証サービスの強化を図るとともに、海外投資家も含めて参加者の裾野を拡げることにより取引を活性化し、収益の改善を図ってまいります。

③賃貸収入の改善による安定収益の拡大

長期保有予定不動産の一部に賃料収益の改善が見込めるものがあります。

早期に稼働率を向上させることにより安定的かつ継続的な収益の改善を図ってまいります。

④コスト削減

当社グループとして引き続きコスト圧縮に努めます。具体的には販売管理費の中で占める割合が大きい当社の人件費、広告費を中心に大幅な削減計画を実行中です。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社株式の大量取得行為への対応策（以下「本プラン」といいます）の概要

(1) 目的

本プランは、当社株券等の大量取得行為が開始された場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保すること、および当社が当該大量取得行為者（買収者）との交渉の機会を確保することによって、当社の企業価値・株主様共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(2) 本プランにおける当社株券等の買付手続

本プランは、取得方法の如何を問わず、当社株式の議決権割合の20%以上を買収しようとする者が現れた場合において、買収者に対し、必要な情報の提供、時間の確保を求めるとともに、上記の目的を達するために必要な買付手続を定めるものです。

(3) 本プランの発動

買収者が、以下のいずれかに該当する場合、当社は、当該買収者が行使できないとの行使条件、および当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主様に対し、無償で割当てます。

①買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買収を実施する場合

②当社の企業価値・株主様共同の利益を侵害するおそれがあると認められる場合等

(4) 本プラン発動に際しての外部独立委員会の判断

本プラン発動等の判断については、取締役による恣意的な判断を排除するため、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るとともに、株主様への情報開示を通じて、透明性を確保しています。

なお、本プランにつきましては、当連結会計年度末現在導入されておりますが、提出日現在効力を失っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の展開にあたり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的に判断したものであります。

(1) 不動産販売業務について

当社グループでは、オークション・仲介事業と戦略投資コンサル事業において、当社が運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のため、不動産の売却を行っております。不動産売却による売上高は、不動産の売却価格が計上されるため、不動産販売業務の状況により当社の売上高は大きく変動する可能性があります。また、当社グループが当該不動産の保有期間中に、地価動向、金融情勢等に変動が生じ、これに伴い不動産市場が変動した場合に、当該不動産の収益が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上高の計上基準および計上時期による業績変動について

売上高のうち、役務提供完了基準（完了基準）または引渡基準を適用しているものについては、何らかの理由によりプロジェクトの完了時期または引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。また、規模の大きいプロジェクトや利益率の高いプロジェクトの売上計上時期により業績が偏重する可能性があります。

(3) ストックオプションの付与について

当社は、当社または当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月26日、平成16年11月26日および平成17年11月25日開催の株主総会にて特別決議を得ております。

従いまして、これらの権利行使による株式発行により、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(4) 特定の人物への依存度について

当社グループの事業の推進者は代表取締役池添吉則であります。同氏は最高経営責任者として当社グループの経営方針や経営戦略・事業戦略の策定等重要な役割を果たしております。この事実を認識し当社グループでは過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

しかし、現時点では同氏に対する依存度は高く同氏が何らかの理由により業務を遂行できなくなった場合には、当社グループの業績および今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これに対して、当該状況の解消を図るべく「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、経営計画の骨子をまとめ、実行してまいります。これらの対策が計画どおりに進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産38,011百万円（前連結会計年度末比47.3%減）、負債32,046百万円（前連結会計年度末比17.6%減）、純資産5,964百万円（前連結会計年度末比82.0%減）となりました。これは、主に販売を目的とする不動産の売却とそれに伴う借入金の返済およびたな卸資産の簿価の切下げに伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しによるもので、自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末は44.7%）となっております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は21,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,765百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却及び簿価の切下げ等によるたな卸資産の減少（前連結会計年度末比31,617百万円減）と借入金の返済等による現金及び預金の減少（前連結会計年度末比6,773百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,676百万円増加しております。これは主に販売目的不動産の一部を長期保有目的の不動産に振替えたこと等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比4,520百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,137百万円減少しております。これは主に一年以内償還予定社債の減少（前連結会計年度末比3,860百万円減）、販売目的不動産の売却に伴う短期借入金の返済（前連結会計年度末比1,665百万円減）および一年以内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比4,209百万円増）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,710百万円減少しております。これは主に社債の一年以内償還予定社債への振替による減少（前連結会計年度末比1,930百万円減）販売目的不動産の売却に伴う長期借入金の返済（前連結会計年度末比2,691百万円減）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高23,645百万円（前年同期比55.7%減）、営業損失4,557百万円（前年同期は営業利益5,459百万円）、経常損失5,769百万円（前年同期は経常利益4,158百万円）、当期純損失26,122百万円（前年同期は当期純利益2,301百万円）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は23,645百万円となり、前年同期に比べ29,759百万円減少しました。事業の種類別セグメントとしては、オークション・仲介事業で9,112百万円の減少、戦略投資コンサル事業で20,647百万円の減少となっております。

オークション・仲介事業および戦略投資コンサル事業における売上高減少の主な要因は、不動産投資開発事業を大幅に縮小する方針のもと、販売用不動産について早期の売却を実施したこと等によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益が120百万円、営業外費用が1,333百万円となり、前年同期に比べ、営業外収益が62百万円減少し、営業外費用が152百万円減少しました。営業外費用が減少した主な要因は、投資用不動産の仕入れに伴うファイナンス関連費用が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5,652百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) オークション・仲介事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、オークションシステムの開発を中心に総額1,932百万円の投資を実施しました。

(2) 戦略投資コンサル事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、賃貸用不動産（賃貸事業）の取得が中心であり、3,704百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪オフィス (大阪市北区)	オークション・仲介事業 戦略投資コンサル事業	本社 機能	45	8	— (—)	—	54	53 (8)
東京オフィス (東京都中央区)	オークション・仲介事業 戦略投資コンサル事業	営業 業務	74	26	— (—)	—	101	62 (20)
賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	132	—	123 (393.3)	—	256	—
賃貸用不動産 (大阪市福島区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	403	—	552 (834.3)	—	955	—
賃貸用不動産 (大阪市城東区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	301	—	228 (806.1)	—	530	—
賃貸用不動産 (門真市)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	170	—	194 (2,841.8)	—	364	—
賃貸用不動産 (千葉市)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	222	—	337 (1,017.1)	—	560	—
賃貸用不動産 (名古屋市中村区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	110	—	351 (467.3)	—	461	—
賃貸用不動産 (大阪市中央区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	108	—	362 (281.28)	—	471	—
賃貸用不動産 (仙台市若林区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	749	0	272 (1,131.1)	—	1,022	—
賃貸用不動産 (神戸市中央区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	459	—	590 (1,020.7)	—	1,050	—
賃貸用不動産 (東京都千代田区)	戦略投資コンサル事業	賃貸 設備	165	—	474 (181.1)	—	640	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成20年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アイディー ユープラス	賃貸用不動産 (東大阪市)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	484	—	388 (3,422.3)	—	873	—
	賃貸用不動産 (大阪市天王寺 区)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	957	1	— (—)	—	958	—
タファン・レ ッド(有)	賃貸用不動産 (東京都荒川 区)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	1,050	—	— (—)	564	1,615	—
(株)エヌ・プロ パティーズ	賃貸用不動産 (和歌山市)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	113	—	— (—)	236	350	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	990,000
計	990,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,793	247,793	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	247,793	247,793	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

① 平成15年11月26日開催定時株主総会特別決議（平成15年12月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,220	3,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,220	3,220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。(1円未満の端数切り上げ)

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

(3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

② 平成16年11月26日開催定時株主総会特別決議（平成17年1月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,210	3,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,210	3,210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 198,000 資本組入額 99,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。(1円未満の端数切り上げ)

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日開催定時株主総会特別決議（平成17年11月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数（個）	890	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	890	890
新株予約権の行使時の払込金額（円）	520,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520,000 資本組入額 260,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月31日 (注) 1	3,100	13,611	78	788	78	200
平成15年10月31日 (注) 2	—	13,611	—	788	1	201
平成16年3月3日 (注) 3	2,500	16,111	351	1,139	570	770
平成16年6月30日 (注) 4	144,999	161,110	—	1,139	—	770
平成17年1月5日 (注) 5	—	161,110	—	1,139	△486	284
平成17年3月1日 (注) 6	30,000	191,110	2,649	3,788	2,649	2,933
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 7	54,923.1	246,033.1	10,078	13,866	10,078	13,011
平成18年11月30日 (注) 8	△0.1	246,033	—	13,866	—	13,011
平成18年11月30日～ 平成19年8月31日 (注) 9	1,690	247,723	23	13,889	23	13,034
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注) 10	70	247,793	0	13,889	0	13,035

(注) 1. 新株引受権行使

行使価格 50,000円

資本組入額 25,000円

権利行使者 池添吉則、ジョン&フェロー・ホールディングス(有)、西田雅彦

2. 新株引受権行使に伴う資本準備金組入

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 400,000円

引受価額 368,000円

発行価額 280,500円

資本組入額 140,250円

4. 株式分割

平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株に割合で分割いたしました。これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ144,999株増加し、161,110株となっております。

5. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、当社の資本準備金770百万円のうち486百万円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 187,210円

発行価額 176,595円

資本組入額 88,298円

7. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 7,840株

資本金 78百万円

新株予約権付社債による増加

発行済株式数 47,083.1株

資本金 9,999百万円

8. 自己株式の消却による減少であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 1,690株

資本金 23百万円

10. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 70株

資本金 0百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	36	217	75	15	24,102	24,455	—
所有株式数 (株)	—	2,435	7,436	18,596	34,725	94	184,507	247,793	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.99	3.00	7.50	14.01	0.04	74.46	100.00	—

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池添 吉則	兵庫県西脇市	23,210	9.37
杉野 公彦	大阪府堺市西区	9,000	3.63
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1)	5,710	2.30
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5	5,524	2.22
ジョン&フェロー・ホールデー ングス有限会社	兵庫県西脇市西脇985-6	4,900	1.97
ドイチェバンクアーゲーロンド ン610 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D- 60325 FRANKFURT A M MAIN, FEDERAL REP UBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	4,838	1.95
コメルツバンクサウスイースト アジアリミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWE R SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,692	1.89
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,364	0.95
エスアイエスセガインターセト ルエージー (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	BASLERSTRASSE100. C H-4600 OLTEN SWITZ ERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,302	0.92
神谷 紀男	奈良県奈良市	2,300	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,833	0.73
計	—	66,673	26.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 247,791	247,791	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	247,793	—	—
総株主の議決権	—	247,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 アイディーユー	大阪市北区梅田 二丁目2番2号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年11月26日開催定時株主総会決議（平成15年12月8日取締役会決議）

決議年月日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,220株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり20,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成17年11月27日から平成25年11月26日まで
新株予約権の行使の条件	（注4）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

② 平成16年11月26日開催定時株主総会決議（平成17年1月18日開催取締役会決議）

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,210株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り198,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成18年11月27日から平成23年11月26日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日開催定時株主総会決議（平成17年11月30日開催取締役会決議）

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	890株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき520,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から平成24年11月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2.0	—	2.0	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと認識しております。利益還元につきましては企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつも経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本方針としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、多額の損失を計上せざるを得ない結果となったことを鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、運転資金への充当及びオークションシステム強化を中心とした有効投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	2,300,000 ※485,000	300,000	792,000	319,000	186,000
最低(円)	786,000 ※202,000	139,000	165,000	102,000	10,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	93,100	78,300	63,900	54,000	32,300	27,000
最低(円)	64,000	46,450	49,600	28,000	15,590	10,000

- (注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	池添 吉則	昭和39年12月9日生	平成元年4月 ミサワホーム(株)入社 平成10年10月 (株)日本アイディユー設立、代表取締役就任 平成11年9月 (株)アイディユー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 (株)マザーズオークションキャピタル代表取締役社長就任 平成15年3月 (株)アイディユービービービー代表取締役会長就任 平成15年11月 (株)アイディユービービービー代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)マザーズオークションカンパニー代表取締役就任 平成17年9月 (株)マザーズオークション代表取締役就任 平成18年10月 (株)マザーズオークション取締役就任(現任) 平成18年11月 (株)アイディユービービービー取締役就任 平成18年12月 (株)マザーズDD取締役就任(現任) 平成19年1月 (株)マザーズ・ローン・サービス代表取締役就任(現任) 平成19年12月 (株)ロケーションビュー代表取締役就任(現任) 平成20年4月 (株)東京不動産取引所代表取締役就任(現任) 平成20年9月 営業本部長就任(現任)	(注)2	23,210
取締役	経営支援室長	山本 高広	昭和39年12月17日生	昭和59年4月 アスベル(株)入社 平成2年4月 技巧開発(株)入社 平成5年12月 (株)創洋監査役就任 平成8年9月 (株)創洋取締役就任 平成13年3月 (株)マザーズオークションキャピタル監査役就任 平成13年4月 (株)アイディユー入社 平成14年1月 (株)アイディユー取締役就任(現任) 東京ストラテジックコンサルティング事業部長就任 平成15年9月 首都圏営業本部長就任 平成16年4月 ホール営業本部長就任 平成16年9月 東日本オークション統括本部長就任 平成17年4月 営業本部長就任 (株)マザーズオークションカンパニー取締役就任 平成17年9月 (株)マザーズオークション取締役就任 平成17年11月 常務取締役就任 平成18年1月 (株)マザーズオークション代表取締役就任 平成18年10月 (株)マザーズオークション取締役就任 平成18年11月 オークション事業本部長就任 (株)マザーズDD取締役就任 平成18年12月 (株)マザーズDD代表取締役就任(現任) 平成19年9月 白石興産(株)取締役就任(現任) 平成19年10月 東京本部長就任 平成20年4月 (株)東京不動産取引所取締役就任(現任) 平成20年9月 経営支援室長就任(現任)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理室長	岩 真司	昭和40年3月19日生	昭和62年4月 (株)大京入社 平成10年4月 新都市アトラス(株)取締役就任 平成11年8月 (株)ジェー・ティー・ビー入社 平成12年7月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 平成13年8月 (株)アイディーユー取締役就任(現任) 平成15年12月 ソフトバンク・インベストメント (株)退社 平成16年7月 マザーズオークションカンパニー 監査役就任(現任) 平成16年9月 営業管理本部長就任 平成17年4月 管理本部副本部長就任 平成17年11月 (株)アイディーユービービービー取 締役就任 平成18年1月 (株)マザーズDD監査役就任(現 任) 平成18年10月 管理本部長就任 (株)マザーズオークション監査役就 任(現任) 平成20年9月 経営管理室長就任(現任)	(注)2	150
取締役	管理本部長	前田 真昭	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 田淵電機(株)入社 昭和62年11月 (株)長谷工コーポレーション入社 平成12年7月 西菱電機(株)入社 平成14年10月 (株)アイディーユー総務部長就任 平成16年8月 (株)スタッフサービスホールティン グス入社 平成17年12月 (株)アイディーユー総務/人事グル ープ長就任 平成19年1月 管理本部副本部長就任 平成20年9月 管理本部長就任(現任) 平成20年11月 取締役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		梶江 靖史	昭和20年8月30日生	昭和44年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成10年5月 T I Sソリューションシステムズ (株)専務取締役就任 平成16年2月 ネットカードシステムズジャ パン(株)監査役就任 平成17年6月 古林紙工(株)補欠監査役選任 平成18年7月 (株)アイディーユー入社 内部監査 室長就任 平成18年11月 (株)アイディーユー補欠監査役就任 平成19年7月 (株)アイディーユー監査役就任(現 任)	(注)3	10
監査役 (非常勤)		津田 尚廣	昭和31年8月14日生	昭和62年4月 最高裁判所研究所入所 平成2年4月 弁護士登録、なにも橋法律事務 所入所(現任) 平成13年11月 (株)アイディーユー監査役就任(現 任) 平成15年6月 東洋シャッター(株)監査役就任(現 任) 平成19年6月 (株)大林組監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)		相場 中行	昭和32年1月24日生	平成2年4月 弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 平成18年11月 (株)アイディーユー監査役就任(現 任)	(注)3	—
計						24,170

- (注) 1. 監査役の津田尚廣及び相場中行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. (株)マザーズオークションキャピタルは平成17年3月に(株)エムイーピーに商号変更しております。
5. (株)アイディーユービービービーは平成19年1月に(株)アイディーユープラスに商号変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」を通じ、不動産に「技術」という言葉を付与し、不透明であり、ユーザーにとって判断しがたかった「情報」に加工・精査という付加価値を与え、「売主の機会損失の回避」「売主への最大収益の還元」「購入者への不動産購入の均一な機会の提供」を実現することを目指して、積極的に業容拡大を図っております。

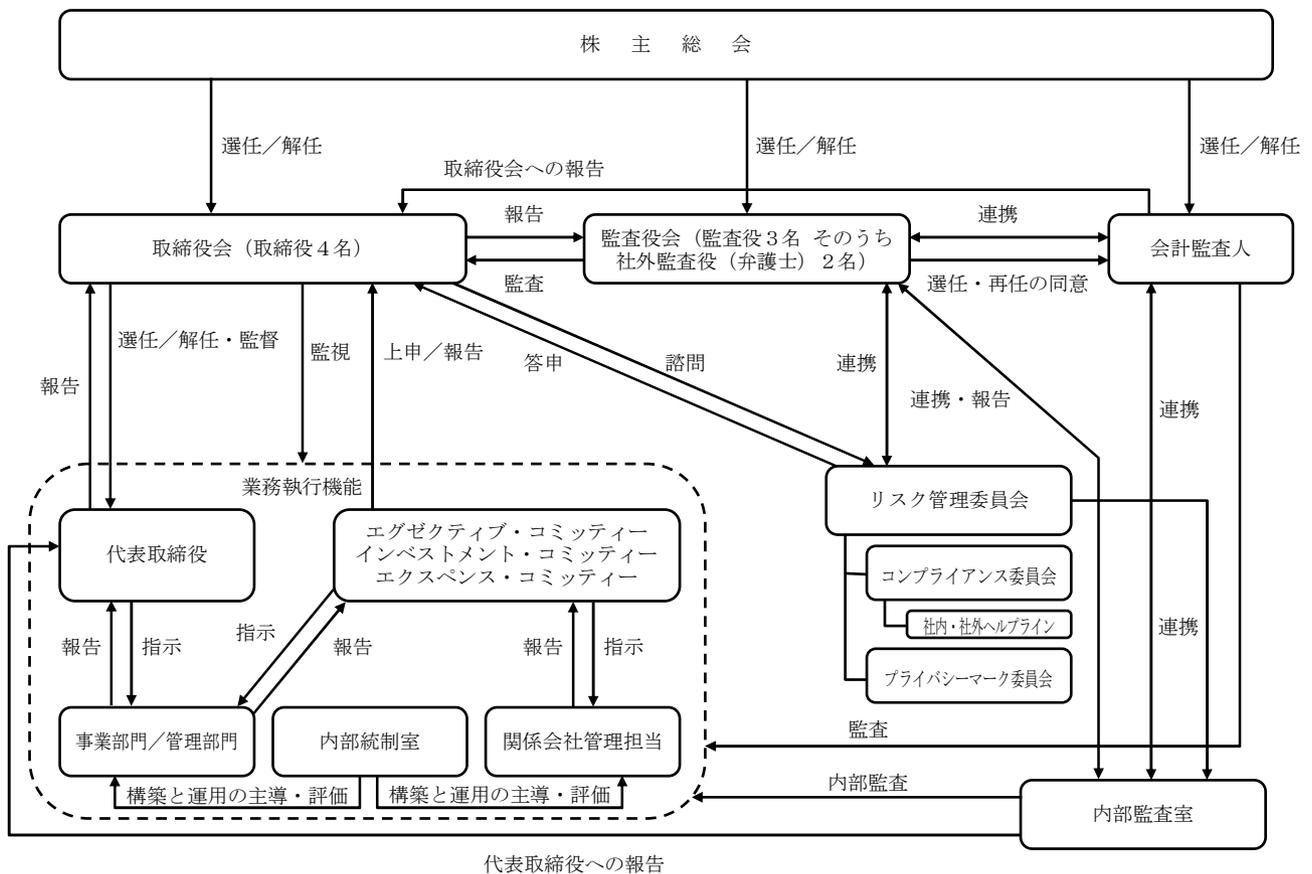
当社がかかる経営理念を実現し、長期的かつ継続的に企業価値を増大させていくためには、常にステークホルダーの視点を忘れず、高い倫理観と責任感を持って公正に、また誠実に職務を遂行していくことが必要不可欠であると考えております。そのためには、法令遵守の姿勢を堅持しつつ、取り組むべき課題を迅速に発見し、それに対して最適な対応を図っていくコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であり、またその強化が重要課題であると認識しております。オークション市場の確立に向け、積極的な業容拡大を図るとともに、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部統制システムの充実等、今後さらにコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名、監査役会は監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております（提出日現在）。



- エグゼクティブ・コミッティー・・・経営に関する事項の協議
- インベストメント・コミッティー・・・投資案件の可否を決裁
- エクスペンス・コミッティー・・・経費予算の決裁及び進捗状況確認

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において経営の基本方針及び会社の重要事項の決定を実施するほか、コンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、適宜弁護士等との協議を通して適切なアドバイスを受けて会社経営における適法性の維持を図っております。取締役会は月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

監査役会では各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低限年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、当社グループ全社における内部統制システムの整備に関する基本方針及び会社法施行規則第100条第1項で定められた体制の整備等会社法で定められた必要事項について、会社法第362条第5項に基づき取締役会において決定しております。また、金融商品取引法に基づく財務諸表の正確性を確保する体制の構築及び会社法に基づく内部統制システムの構築を担う専門部署として内部統制室を設置し、これを推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室の人員は1名であります。監査役と内部監査室との連携を強化するため、内部監査室による監査のテーマ・実施状況について内部監査室より監査役が説明を受け、監査スケジュールの調整を行っております。（年1回開催）また、内部監査室による各部門の監査につきましては、その実施後に監査役と内部監査室との間で監査実施結果を定期的に協議することとし、課題等を共有しております。（年2回開催）

上記のほか、内部監査室による内部統制システムの基礎監査項目についての監査はその結果が監査役会に報告され、監査役会はそれを活用する等、監査役と内部監査室の連携強化が図られております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 丹治 茂雄（監査法人トーマツ）

指定社員 業務執行社員 美馬 和実（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補等 11名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在、社外監査役2名を選任しております。また、社外監査役と当社との間に、人的、資本的及びその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス重視の経営を徹底するため、法令はもとより社会的規範及び社内規定を遵守するための行動基準となるコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを制定しております。また、当社グループ全社の横断的な調査・監督を行いコンプライアンス経営の維持・向上及び推進を支援する機関として、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の企画・運営のもと当社グループ全社を対象とする教育・啓蒙活動を実施しております。また、従業員のための通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会主管のもと、ヘルプライン通報・相談規程を制定し、社内と社外にそれぞれヘルプラインを開設のうえ、その積極的な利用を促すことにより、コンプライアンス上の問題のみならずリスク管理に係る情報も早期に収集し早期に対応できるよう努めております。

② リスク管理

当社は、当社グループ全社の各事業において、当該事業を所管する部門が常にリスク管理を行っておりますが、リスク管理体制の更なる推進強化のため、リスク管理基本規程を制定しております。また、リスク管理体制の整備とその継続的改善をモニタリングし、リスク管理に係る当社グループ全社における横断的な問題に対応する機関として、リスク管理委員会を設置しております。

③ 個人情報

当社は、個人情報の取扱いに関してプライバシーマーク委員会の主管のもと、個人情報の保護に関する取り組みの推進強化と体制の整備を実施しており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与認定を受けております。当社は、プライバシーマークの付与認定後も定められた規格に準拠した適切な保護措置を講ずる体制の整備と継続的改善を実施し、個人情報の適切な保護に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	187百万円
監査役を支払った報酬	18百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	57百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	2百万円

(5) 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、定款において、社外取締役、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することが可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、基準日は9月末日としております。

(10) 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		16,694		9,920
2. 売掛金			472		46
3. たな卸資産	※2		41,252		9,635
4. 買取債権			102		—
5. 繰延税金資産			703		7
6. その他	※2		1,253		2,096
貸倒引当金			△7		△1
流動資産合計			60,470	83.9	21,704
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,041		6,873	
減価償却累計額		416	4,625	762	6,111
(2) 工具、器具及び備品		509		713	
減価償却累計額		245	263	385	328
(3) 土地	※2		1,180		4,197
(4) 建設仮勘定			42		—
(5) その他			11		7
有形固定資産合計			6,124	8.5	10,645
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	※2		549		967
(2) その他	※2		1,141		2,097
無形固定資産合計			1,690	2.3	3,064
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		919		1,039
(2) 長期営業目的投資有価証券	※1		150		—
(3) 差入保証金			1,147		968
(4) 繰延税金資産			577		—
(5) その他	※2		1,078		680
貸倒引当金			△58		△91
投資その他の資産合計			3,815	5.3	2,597
固定資産合計			11,630	16.1	16,307
資産合計			72,101	100.0	38,011

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※4,5	6,630		4,964	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※4,5	7,091		11,301	
3. 1年以内償還予定社債		5,423		1,563	
4. 未払金		786		561	
5. 未払法人税等		327		540	
6. その他		1,407		597	
流動負債合計		21,665	30.0	19,527	51.4
II 固定負債					
1. 社債		1,970		40	
2. 長期借入金	※4	13,055		10,364	
3. 預り保証金		1,622		1,448	
4. その他		581		665	
固定負債合計		17,229	23.9	12,519	32.9
負債合計		38,895	53.9	32,046	84.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,889	19.3	13,889	36.5
2. 資本剰余金		13,520	18.8	13,521	35.5
3. 利益剰余金		4,795	6.6	△21,769	△57.2
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		32,204	44.7	5,640	14.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	147	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	147	0.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,001	1.4	176	0.5
純資産合計		33,205	46.1	5,964	15.7
負債純資産合計		72,101	100.0	38,011	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			53,404	100.0		23,645	100.0
II 売上原価			43,350	81.2		23,147	97.9
売上総利益			10,054	18.8		497	2.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		988			1,168		
2. 広告宣伝費		571			581		
3. 業務委託料		507			505		
4. 支払手数料		543			441		
5. 貸倒引当金繰入額		29			7		
6. その他		1,953	4,594	8.6	2,350	5,055	21.4
営業利益又は 営業損失 (△)			5,459	10.2		△4,557	△19.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		27			35		
2. 受取配当金		9			10		
3. 受取手数料		74			0		
4. 持分法による投資利益		—			13		
5. 消費税等免税益		36			—		
6. その他		36	183	0.4	60	120	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,066			945		
2. 株式交付費		0			3		
3. 社債発行費		16			—		
4. 貸倒引当金繰入額		25			24		
5. 支払手数料		317			303		
6. その他		58	1,485	2.8	56	1,333	5.6
経常利益又は 経常損失 (△)			4,158	7.8		△5,769	△24.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	285		45	
2. 前期損益修正益	※1	17		46	
3. 匿名組合清算益		173		—	
4. 投資有価証券売却益		—		1	
5. 子会社株式売却益		—	476	6	100
			0.8		0.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	111		19	
2. 減損損失	※2	329		3,375	
3. たな卸資産評価損	※5	—		15,274	
4. 投資有価証券評価損		638		48	
5. 事業閉鎖損		—		41	
6. 持分変動損失		7		7	
7. その他		—	1,086	23	18,789
			2.0		79.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失 (△)			3,548		△24,459
			6.6		△103.4
法人税、住民税及び事業税		2,901		495	
過年度法人税等		—		106	
法人税等調整額		△1,722	1,179	1,192	1,794
			2.2		7.6
少数株主利益又は少数株主 損失 (△)			68		△131
			0.1		△0.6
当期純利益又は当期純損失 (△)			2,301		△26,122
			4.3		△110.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	23	23			46			46
剰余金の配当			△369		△369			△369
当期純利益			2,301		2,301			2,301
自己株式の処分			△0	0	－			－
その他			20		20			20
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						173	698	872
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	1,952	0	1,998	173	698	2,870
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	－	1,001	33,205

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	－	1,001	33,205
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			1			1
剰余金の配当			△495		△495			△495
当期純損失			△26,122		△26,122			△26,122
持分法の適用範囲の変動			△5		△5			△5
その他			59		59			59
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						147	△824	△677
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	△26,564	－	△26,563	147	△824	△27,240
平成20年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,521	△21,769	△0	5,640	147	176	5,964

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		3,548	△24,459
減価償却費		593	827
減損損失		329	3,375
固定資産除却損		111	19
のれん償却額		375	8
投資有価証券評価損		638	48
長期前払費用償却		35	1
受取利息及び受取配当金		△37	△46
支払利息		1,066	945
株式交付費		0	—
社債発行費		16	—
貸倒引当金の増加額		55	26
売上債権の増加額(△)又は 減少額		△338	431
たな卸資産の減少額		17,735	26,766
営業目的投資有価証券の減少 額		—	1,490
営業目的出資金の減少額		164	154
買取債権の減少額		255	236
預り保証金の減少額		△1,183	△443
未払金の減少額		△121	△279
その他		1,354	△548
小計		24,600	8,555
利息及び配当金の受取額		43	48
利息の支払額		△1,081	△957
法人税等の支払額		△4,292	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		19,270	6,627

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46	—
定期預金の払戻による収入		5,000	—
投資有価証券の取得による支出		△137	△35
有形固定資産の取得による支出		△2,487	△3,954
有形固定資産の売却による収入		799	53
無形固定資産の取得による支出		△419	△1,679
貸付金による支出		△184	△2,560
貸付金の回収による収入		123	847
差入保証金による支出		△132	△90
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 又は支出 (△)	※2	39	△420
その他		309	389
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,865	△7,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△6,110	△1,765
長期借入金による収入		17,780	14,480
長期借入金の返済による支出		△25,957	△10,738
社債の発行による収入		1,833	—
社債の償還による支出		△10,676	△6,290
株式の発行による収入		46	1
少数株主からの払込による収入		700	196
少数株主への払戻による支出		—	△1,162
配当金の支払額		△362	△485
その他		△373	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,120	△5,824
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△985	△6,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,011	16,026
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,026	9,380

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当連結会計年度においては、サブプライム問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮および金融機関の不動産向け融資の厳格化等により、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと当社グループでは、オークション事業への経営資源の選択と集中を行うため、不動産投資開発事業として所有している販売用不動産の早期売却を行ったこと、および現時点において想定しうる将来の不動産価値の下落リスクを排除するため、保有不動産の評価の見直しを行ったことにより多額の売却損および評価損を計上いたしました。</p> <p>これらの結果、当社グループの業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなり、営業損失4,557百万円、当期純損失26,122百万円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローはプラスを確保したものの、金融機関の不動産事業に対する融資はいっそう厳しくなっており、資金調達は厳しい状況となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>2. 会社法連結計算書類作成時における当該状況の解消のための経営計画について</p> <p>この状況に対処するために当社グループは、経営資源の選択と集中を行い、加盟店の活性化による収益の拡大、オークション仲介事業の収益改善、賃貸収入の改善による安定収益の拡大を図るとともに、今まで以上にコスト管理を厳格化することを骨子とした経営計画の実行により業績の回復に努め継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指すことを予定しておりました。財務面の施策として運転資金の確保と資本増強を図るために、当社は、国際航業ホールディングス株式会社に対して平成20年10月31日を払込み予定日とする1,500百万円の第三者割当増資を実施する新株引受契約を平成20年10月15日付で締結いたしました。</p> <p>この契約では、不動産投資開発事業リスクを排除するため、当社の子会社であり同事業を営む株式会社アイディーユープラスの全株式を第三者に売却することが前提となっております。当社は、同子会社の全株式の売却を平成20年10月31日までに完了する予定であったため、同日を増資払込み予定日としておりました。しかしながら同子会社株式の売買の合意には至らず、平成20年10月31日に国際航業ホールディングス株式会社からの増資払込みは一旦中止されました。</p> <p>このため、資金的基盤について、充分性を欠く状況にありました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>3. 本報告書提出日現在における当該状況の解消の経営計画について</p> <p>当社グループは、引続き上記の経営計画の実行により業績の回復に努めてまいります。この経営計画の骨子は本項の末尾に記載しております。</p> <p>財務面では、不動産投資開発事業を営む当社子会社の株式会社アイディーユープラスの全株式を平成20年11月18日に第三者に売却したことにより不動産投資開発事業リスクを排除することができ、同社に対する貸付金の回収と合わせて2,200百万円の資金回収を図ることができましたが、10月31日に一旦中止された国際航業ホールディングス株式会社からの増資払込については、平成20年11月14日付で業務資本提携に係る基本合意書の有効期間を平成21年1月15日から平成21年4月30日まで延長し、その有効期間内に当社が第三者割当増資その他の方法により資金提供を依頼した場合に同社は100百万円を目処として資金提供することに変更されました。</p> <p>当社は、従来から取引金融機関との良好な関係の維持に努めてまいりましたが、さらなる財務基盤の安定性を確保すべく、金融機関と新規融資について従前より交渉を行ってまいりました結果、平成20年11月25日に特定の金融機関（銀行）から1,000百万円の新規融資を受けることができ、当面の資金的基盤を十分に確保することができました。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p>上記の経営計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 組織体制の抜本的改革</p> <p>当社グループは、収益性改善のため経営資源の選択と集中を行っております。</p> <p>その一環として、当社の主力事業である不動産オークション事業に専念するため、不動産投資開発事業を会社分割により子会社である株式会社アイディーユープラスに承継し、平成20年9月22日に同子会社の全株式の売却を決定し、平成20年11月18日に売却を完了いたしました。</p> <p>加えて、経営戦略と経営体制の抜本見直し等を行っております。これにより責任と指示系統の一層の明確化を図り、より効率的な意思決定ができ、また社内牽制が機能する組織基盤の構築に取り組んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>(2)収益性の改善</p> <p>①加盟店の活性化による収益の拡大 当社グループでは、平成12年9月の第1回オークション開催以降、平成19年6月には社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（約107,000社加盟）より公認を受けるなど着実にマザーズオークションの実績を伸ばしています。また、業界における不動産オークションの認知度も高まっており、マザーズオークションの加盟店は平成20年8月末現在1,774店に達しています。これら加盟店のニーズに応え、従来の競り上がり方式に加え、入札方式、約定方式の運用を開始することで利便性を高め、落札率の向上を図るとともに、マザーズオークションとロケーションビューをはじめとする不動産ソリューションテクノロジーの連携と利便性を強化し、参加者を拡大することで、加盟店の活性化による収益の拡大を図ります。</p> <p>②オークション仲介事業の収益改善 当社グループは、これまでマザーズオークションで培ってきた不動産ソリューションテクノロジーを活かし、不動産情報の非対称性を限りなく縮減することにより、透明・公正・公平な不動産取引の実現を目指しています。また、提供するサービスの充実も図っており、平成20年8月期第3四半期にはクローズドオークション、買取保証サービス、海外投資家向けオークションのサービスを開始いたしました。</p> <p>米国では競売が多くの州で民営化されており、また、不動産オークション取引額は既に数兆円に達しています。マザーズオークションは民間競売システムとして、債権者（金融機関、サービサー、破産管財人等）への営業強化、ならびに買取保証サービスの強化を図るとともに、海外投資家も含めて参加者の裾野を拡げることにより取引を活性化し、収益の改善を図ってまいります。</p> <p>③賃貸収入の改善による安定収益の拡大 長期保有予定不動産の一部に賃料収益の改善が見込めるものがあります。</p> <p>早期に稼働率を向上させることにより安定的かつ継続的な収益の改善を図ってまいります。</p> <p>④コスト削減 当社グループとして引き続きコスト圧縮に努めます。具体的には販売管理費の中で占める割合が大きい当社の人件費、広告費を中心に大幅な削減計画を実行中です。特に人件費につきましては、平成20年10月15日開催の当社取締役会において10月20日から10月27日を募集期間とする希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。35名（子会社への出向者3名を含む）の応募がありました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
		<p>有限責任事業組合D-BIRTHについては、平成20年5月20日に当社が組合員を脱退したことに伴い連結子会社に該当しないこととなったため、脱退までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エムエーピーは、平成20年7月31日付で全株式を売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)エスクロー・エージェント・ジャパン (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であったコンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、平成20年6月20日付で当該会社が第三者割当増資を行ったことに伴い、持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(株)エスクロー・エージェント・ジャパン (株)マザーズエスクローは存続会社を(株)エスクロー・エージェント・ジャパンとして、平成20年1月1日に合併しております。)は、平成20年5月27日付で優先株式が普通株式に転換されたことに伴い、当社の議決権比率が低下したこと等により、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(有)ノースナインは、平成20年5月30日付で匿名組合出資金全額の返還を受けたことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 554 890 620"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr data-bbox="632 1214 801 1225"/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3年～41年	工具、器具及び備品	4年～10年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1003 554 1393 620"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <hr data-bbox="1134 707 1303 718"/> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～47年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物及び構築物	3年～41年									
工具、器具及び備品	4年～10年									
建物及び構築物	3年～47年									
工具、器具及び備品	4年～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
3) 重要な繰延資産 の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 —————
4) 重要な引当金の 計上基準	② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	② 株式交付費 同左 貸倒引当金 同左
5) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6) 重要なヘッジ会計 の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7) その他連結財務諸 表作成のための 重要な事項	① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。	① コンサルティング収入の売上計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>③ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>③ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 連結損益区分 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前連結会計年度には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は455百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度には、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は41百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への払戻による支出」は、前連結会計年度には、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への払戻による支出」の金額は53百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、同社の平成19年7月末現在の総資産は4,375百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p> <p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により有形固定資産から3,015百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>	<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更によりたな卸資産から4,556百万円を有形固定資産へ振替えております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54百万円	長期営業目的投資有価証券	150百万円	<p>※1</p>																																																		
投資有価証券(株式)	54百万円																																																						
長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																						
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,418百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産7,374百万円(内たな卸資産6,593百万円)を1年以内償還予定社債5,293百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	667百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	625百万円	建物及び構築物	4,431百万円	土地	1,180百万円	ソフトウェア	430百万円	無形固定資産(その他)	850百万円	投資有価証券	628百万円	投資その他の資産(その他)	2百万円	計	31,418百万円	短期借入金	5,100百万円	1年以内返済予定長期借入金	6,791百万円	長期借入金	11,175百万円	計	23,067百万円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,183百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,162百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	540百万円	たな卸資産	6,907百万円	流動資産(その他)	487百万円	建物及び構築物	5,951百万円	土地	4,197百万円	ソフトウェア	458百万円	無形固定資産(その他)	1,638百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	計	20,183百万円	短期借入金	2,450百万円	1年以内返済予定長期借入金	8,441百万円	長期借入金	7,271百万円	計	18,162百万円
現金及び預金	667百万円																																																						
たな卸資産	22,600百万円																																																						
流動資産(その他)	625百万円																																																						
建物及び構築物	4,431百万円																																																						
土地	1,180百万円																																																						
ソフトウェア	430百万円																																																						
無形固定資産(その他)	850百万円																																																						
投資有価証券	628百万円																																																						
投資その他の資産(その他)	2百万円																																																						
計	31,418百万円																																																						
短期借入金	5,100百万円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	6,791百万円																																																						
長期借入金	11,175百万円																																																						
計	23,067百万円																																																						
現金及び預金	540百万円																																																						
たな卸資産	6,907百万円																																																						
流動資産(その他)	487百万円																																																						
建物及び構築物	5,951百万円																																																						
土地	4,197百万円																																																						
ソフトウェア	458百万円																																																						
無形固定資産(その他)	1,638百万円																																																						
投資その他の資産(その他)	0百万円																																																						
計	20,183百万円																																																						
短期借入金	2,450百万円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	8,441百万円																																																						
長期借入金	7,271百万円																																																						
計	18,162百万円																																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発㈱</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	百又開発㈱	35百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発㈱</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	百又開発㈱	22百万円																																																		
百又開発㈱	35百万円																																																						
百又開発㈱	22百万円																																																						
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	一百万円																																										
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																																						
借入実行残高	4,070百万円																																																						
差引額	7,280百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																						
借入実行残高	3,000百万円																																																						
差引額	一百万円																																																						

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
※5	<p>※5 当社グループは一部の借入金について、金融機関との間のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約書、シンジケート・ローン契約書、金銭消費貸借契約証書および銀行取引約定書に財務制限条項等が付されております。平成20年8月31日現在、対象となる借入実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>① 平成17年9月30日付 金銭消費貸借契約証書 借入先 : 日本政策投資銀行 借入実行残高 : 1,000百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結および単体のいずれかの損益計算書に示される経常損益が平成17年9月期以降の決算につき、損失となったとき。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における連結および単体のいずれかの貸借対照表における資本の部の金額が直前の決算期比75%を下回ったとき。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における連結および単体のいずれかの貸借対照表上のDebt Equity Ratio (有利子負債÷資本の部の比率) が3倍を上回ったとき。</p> <p>② 平成18年9月29日付 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書 エージェント : (株)三菱東京UFJ銀行 借入先 : 6社 借入実行残高 : 1,550百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当概決算期の直前の決算期の末日または2005年8月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2005年8月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きいほうの75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。</p> <p>(2) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当概決算期の直前の決算期の末日または2005年8月に終了する決算期の末日における借入人の連帯の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2005年8月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きいほうの75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。</p>

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	<p>(3)借入人の各年度の決算期末にかかる借入人の単体及び連結の損益計算書上の経常損益について、経常損失を計上しないことを確約すること</p> <p>(4)借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の貸借対照表における有利子負債の金額(借入人の当該連結の貸借対照表における「短期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「長期借入金」、「社債」及び「1年以内償還予定社債」の合計金額をいう。)が、当概決算期にかかる借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の3倍を越えないことを確約する。</p> <p>③ 平成18年9月3日付 シンジケート・ローン契約書 マネジメント・エージェント： 日本政策投資銀行 借入先： 6社 借入実行残高： 2,250百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、前決算期の末日、または平成18年8月期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい金額の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。</p> <p>④ 平成19年10月26日付 シンジケート・ローン契約書 エージェント： (株)三菱東京UFJ銀行 借入先： 8社 借入実行残高： 450百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1)借入人は、各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または本件会社分割期日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2)借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3)借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の単体の貸借対照表における有利子負債の金額(借入人の当該単体の貸借対照表における「短期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「長期借入金」、「社債」及び「1年以内償還予定社債」の合計金額をいう)。</p>

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	<p>⑤ 平成17年3月28日付 銀行取引約定書</p> <p>借入先 : (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>借入実行残高 : 1,200百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1)連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額が、24,904百万円未満としないこと。</p> <p>(2)連結損益計算書における営業損益、経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、上記①につきましては、変更契約を締結しており、平成20年11月5日に300百万円を返済しております。</p> <p>また、上記②③④⑤につきましては、本報告書提出日現在、全額返済しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																								
<p>※1 過年度売上原価の修正であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 設備等</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産(その他)</td> <td>名古屋市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円、投資その他の資産(その他)65百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p>	用途	種類	場所	賃貸 設備等	建物及び構築物 投資その他の資産(その他)	名古屋市 中区	建物及び構築物	3百万円	土地	282百万円	合 計	285百万円	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	110百万円	合 計	111百万円	<p>※1 過年度売上高の修正であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>建物及び構築物 土地 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)</td> <td>東京都 大阪府 長崎県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用不動産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産等、及び、賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した賃貸用不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物及び構築物1,858百万円、土地1,228百万円、有形固定資産(その他)8百万円、無形固定資産(その他)280百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 たな卸資産評価損 当連結会計年度において不動産投資事業の大幅縮小を行う方針決定に伴い、実現可能な売却価格を見積もって簿価を切り下げたものであります。</p>	用途	種類	場所	賃貸用 不動産等	建物及び構築物 土地 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	東京都 大阪府 長崎県	工具、器具及び備品	0百万円	土地	45百万円	合 計	45百万円	建物及び構築物	10百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	1百万円	合 計	19百万円
用途	種類	場所																																							
賃貸 設備等	建物及び構築物 投資その他の資産(その他)	名古屋市 中区																																							
建物及び構築物	3百万円																																								
土地	282百万円																																								
合 計	285百万円																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
ソフトウェア	110百万円																																								
合 計	111百万円																																								
用途	種類	場所																																							
賃貸用 不動産等	建物及び構築物 土地 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	東京都 大阪府 長崎県																																							
工具、器具及び備品	0百万円																																								
土地	45百万円																																								
合 計	45百万円																																								
建物及び構築物	10百万円																																								
工具、器具及び備品	6百万円																																								
ソフトウェア	1百万円																																								
合 計	19百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	246,033.1	1,690	0.1	247,723
合計	246,033.1	1,690	0.1	247,723
自己株式				
普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	2.1	—	0.1	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,690株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	369	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

当連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	247,723	70	—	247,793
合計	247,723	70	—	247,793
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加70株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	495	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,694</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,026</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	16,694	担保提供している預金	△667	現金及び現金同等物	16,026	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,920</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,380</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに白石興産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">(3,420)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,071</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△1,840)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,920	担保提供している預金	△540	現金及び現金同等物	9,380		(百万円)	流動資産	4,418	(内たな卸資産)	(3,420)	固定資産	7	流動負債	△2,071	(内短期借入金)	(△1,840)	固定負債	△975	株式の取得価額	1,378	株式取得時の現金及び現金同等物	958	子会社株式取得による支出	420
現金及び預金勘定	16,694																																
担保提供している預金	△667																																
現金及び現金同等物	16,026																																
現金及び預金勘定	9,920																																
担保提供している預金	△540																																
現金及び現金同等物	9,380																																
	(百万円)																																
流動資産	4,418																																
(内たな卸資産)	(3,420)																																
固定資産	7																																
流動負債	△2,071																																
(内短期借入金)	(△1,840)																																
固定負債	△975																																
株式の取得価額	1,378																																
株式取得時の現金及び現金同等物	958																																
子会社株式取得による支出	420																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 <td style="text-align: right;">1百万円</td> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	215	減価償却累計額 相当額 (百万円)	73	減損損失累計額 相当額 (百万円)	15	期末残高相当額 (百万円)	126	1年以内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	1百万円	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年以内	295百万円	1年超	669百万円	合計	964百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p> ・利息相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	181	減価償却累計額 相当額 (百万円)	90	期末残高相当額 (百万円)	90	1年以内	35百万円	1年超	58百万円	合計	94百万円	支払リース料	41百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年以内	325百万円	1年超	464百万円	合計	789百万円
	工具、器具及び備品																																																															
取得価額相当額 (百万円)	215																																																															
減価償却累計額 相当額 (百万円)	73																																																															
減損損失累計額 相当額 (百万円)	15																																																															
期末残高相当額 (百万円)	126																																																															
1年以内	37百万円																																																															
1年超	94百万円																																																															
合計	131百万円																																																															
支払リース料	48百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																															
減価償却費相当額	44百万円																																																															
支払利息相当額	5百万円																																																															
未経過リース料																																																																
1年以内	295百万円																																																															
1年超	669百万円																																																															
合計	964百万円																																																															
	工具、器具及び備品																																																															
取得価額相当額 (百万円)	181																																																															
減価償却累計額 相当額 (百万円)	90																																																															
期末残高相当額 (百万円)	90																																																															
1年以内	35百万円																																																															
1年超	58百万円																																																															
合計	94百万円																																																															
支払リース料	41百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																															
減価償却費相当額	37百万円																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																															
未経過リース料																																																																
1年以内	325百万円																																																															
1年超	464百万円																																																															
合計	789百万円																																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	637	637	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	637	637	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券について638百万円の減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したのについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	227
関連会社株式	54

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628	779	150
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	628	779	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	9	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3	3	—
	小計	15	12	△3
合計		644	791	147

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について4百万円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したのについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	65
その他	183

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の変動金利リスクを固定する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年 8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	2,600 (24)	3	△54
合計		11,200	2,600	3	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に () 書きで表示しております。

当連結会計年度末 (平成20年 8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,600 (24)	— (—)	0	△24
合計		2,600	—	0	△24

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に () 書きで表示しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,170株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	4,010	5,000
付与	—	—	—
失効	—	140	4,110
権利確定	—	3,870	—
未確定残	—	—	890
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,910	—	—
権利確定	—	3,870	—
権利行使	1,620	70	—
失効	—	470	—
未行使残	3,290	3,330	—

② 単価情報

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格（円）	20,000	198,000	520,000
行使時平均株価（円）	177,382	238,571	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 12,170株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日 （取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使条件	（注）3	（注）3	（注）3

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	890
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	890
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,290	3,330	—
権利確定	—	—	890
権利行使	70	—	—
失効	—	120	—
未行使残	3,220	3,210	890

② 単価情報

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格（円）	20,000	198,000	520,000
行使時平均株価（円）	166,000	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">703</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">577</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	57	繰越欠損金	449	関係会社清算損	604	その他	221	繰延税金資産小計	1,332	評価性引当額	△179	同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額	△449	繰延税金資産合計	703	貸倒引当金	22	減損損失	129	繰越欠損金	1,396	投資有価証券評価損	257	匿名組合分配損	137	その他	78	繰延税金資産小計	2,022	評価性引当額	△1,444	繰延税金資産合計	577	たな卸資産	449	繰延税金負債小計	449	同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額	△449	繰延税金負債合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">5,220</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,181</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,800</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	16	棚卸評価損	5,220	会社分割に伴う棚卸評価差額	628	その他	315	繰延税金資産小計	6,181	評価性引当額	△6,173	繰延税金資産合計	7	貸倒引当金	35	減損損失	1,507	繰越欠損金	5,800	投資有価証券評価損	23	その他	59	繰延税金資産小計	7,427	評価性引当額	△7,427	繰延税金資産合計	-
未払事業税	57																																																																								
繰越欠損金	449																																																																								
関係会社清算損	604																																																																								
その他	221																																																																								
繰延税金資産小計	1,332																																																																								
評価性引当額	△179																																																																								
同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額	△449																																																																								
繰延税金資産合計	703																																																																								
貸倒引当金	22																																																																								
減損損失	129																																																																								
繰越欠損金	1,396																																																																								
投資有価証券評価損	257																																																																								
匿名組合分配損	137																																																																								
その他	78																																																																								
繰延税金資産小計	2,022																																																																								
評価性引当額	△1,444																																																																								
繰延税金資産合計	577																																																																								
たな卸資産	449																																																																								
繰延税金負債小計	449																																																																								
同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額	△449																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
未払事業税	16																																																																								
棚卸評価損	5,220																																																																								
会社分割に伴う棚卸評価差額	628																																																																								
その他	315																																																																								
繰延税金資産小計	6,181																																																																								
評価性引当額	△6,173																																																																								
繰延税金資産合計	7																																																																								
貸倒引当金	35																																																																								
減損損失	1,507																																																																								
繰越欠損金	5,800																																																																								
投資有価証券評価損	23																																																																								
その他	59																																																																								
繰延税金資産小計	7,427																																																																								
評価性引当額	△7,427																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式譲渡益</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">△17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	△10.1%	のれん償却額	4.2%	関係会社株式譲渡益	14.2%	関係会社清算損	△17.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△47.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△7.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△47.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
評価性引当額の増減	△10.1%																																																																								
のれん償却額	4.2%																																																																								
関係会社株式譲渡益	14.2%																																																																								
関係会社清算損	△17.0%																																																																								
その他	0.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減	△47.3%																																																																								
その他	△0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,910	38,494	53,404	—	53,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	339	539	△539	—
計	15,111	38,833	53,944	△539	53,404
営業費用	13,824	33,668	47,492	452	47,945
営業利益	1,286	5,165	6,452	△992	5,459
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,453	66,061	71,514	586	72,101
減価償却費	235	332	567	26	593
減損損失	—	329	329	—	329
資本的支出	570	2,450	3,021	17	3,038

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業・・・オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額13,332百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業・・・不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額22,906百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は992百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は586百万円であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,798	17,846	23,645	—	23,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	82	△82	—
計	5,881	17,846	23,728	△82	23,645
営業費用	7,563	19,688	27,251	951	28,202
営業損失	△1,681	△1,841	△3,523	△1,034	△4,557
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,349	30,037	37,386	625	38,011
減価償却費	403	407	811	16	827
減損損失	—	3,375	3,375	—	3,375
資本的支出	1,932	3,704	5,637	15	5,652

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業・・・オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額4,950百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業・・・不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額12,278百万円含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,034百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は625百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松本 徹	—	—	当社 社外監査役	—	—	—	顧問料等 （注1）	10	未払金 （注1）	2

- (注) 1. 報酬額につきましては、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
 2. 松本徹氏は平成18年11月28日に当社社外監査役を辞任しておりますので、取引金額は当連結会計年度における辞任までの取引金額を、期末残高は辞任時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

共通支配下の取引等

会社分割（平成20年6月30日付）

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 名称および事業の内容

分割会社：株式会社アイディーユー

事業の内容：不動産インターネットオークションの企画運営

承継会社：株式会社アイディーユープラス

事業の内容：不動産投資開発事業、オペレーション事業およびホスピタリティコンテンツの企画運営

- ② 当社は分割型吸収分割を行い、連結子会社である株式会社アイディーユープラスに不動産投資開発事業を分割（簡易分割）いたしました。

- ③ 当社は、当社の不動産オークション事業への特化を目的としたこの吸収分割において、株式会社アイディーユープラスは当社の完全子会社であるため、本件分割に際し新たな株式は発行していません。

- ④ 分割後の分割会社および承継会社において、名称および事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理

企業結合に係る会計基準において共通支配下の取引に該当するため、同会計基準および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	130,001円 87銭	1株当たり純資産額	23,358円 66銭
1株当たり当期純利益金額	9,327円 84銭	1株当たり当期純損失金額	105,426円 62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,174円 80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,301	△26,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,301	△26,122
普通株式の期中平均株式数(株)	246,683	247,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,114	—
(うち新株予約権)	(4,114)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③事業規模 (平成19年3月期)</p> <p>: 売上高 2,257百万円 資本金 400百万円 総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係: 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社白石 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>①取得株式数 : 648,785株 ②取得価額 : 1,320百万円 ③移動後の所有株式数: 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,480,000千円の資金の借入を実行しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得、システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行 商工組合中央金庫</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 3.000%</p> <p>(4) 返済方法: 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限: 平成19年12月28日~平成23年11月30日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>	<p>1. 当社グループは、平成20年9月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイディーユープラス (以下、「IDUプラス」という。) の全株式の売却に関する基本合意を締結することを決議し、平成20年11月18日に同社の全株式を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 当社グループの主力事業であるオークション事業への注力、投資事業の大幅な縮小および積極的な新規投資を行わない方針としたことにより、平成20年6月30日付にて当社の不動産投資開発事業の全部を会社分割によりIDUプラスに承継しております。この方針を受け不動産投資開発事業に対する取り組み姿勢をより明確にする必要があり、オークション事業へ特化するため同社の全株式を売却したものであります。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 : 株式会社アイディーユープラス ②主な事業内容 : 不動産投資開発事業、オペレーション事業およびホスピタリティコンテンツの運営 ③当社との取引 : 不動産投資開発事業における業務委託等 ④設立年月日 : 平成15年3月11日 ⑤本店所在地 : 大阪府大阪市北区 ⑥代表者 : 代表取締役 田端 知明 ⑦資本金 : 28百万円 ⑧発行済株式総数 : 2,000株 ⑨決算期 : 8月 ⑩大株主および持株比率: 当社 100%</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>①商号 : 合同会社ジェイ・エル・ビー ②主な事業内容 : 事業投資等 ③本店所在地 : 東京都中央区 ④当社との関係 : 当社との間には資本関係、取引関係、人的関係および関連当事者への該当はありません。</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率</p> <p>①売却する株式の数 : 2,000株 ②売却価額 : 300百万円 ③売却損益 : 平成21年8月期に約340百万円の特別損失を計上する予定であります。 ④売却後の持分比率 : 持分比率は0%となります。 ⑤株式譲渡日 : 平成20年11月18日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>2. 当社は、平成20年11月25日付で、1,000百万円の資金の借入を実行しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>①用途 : 運転資金 ②借入先 : 株式会社関西アーバン銀行 ③利率 : 年 3.500% ④返済方法 : 期日一括 ⑤返済期限 : 平成21年2月27日 ⑥担保 : 無担保</p> <p>3. 国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ホールディングス」）グループとの業務資本提携について</p> <p>(1) 資本・業務提携に関する基本合意書の締結</p> <p>①平成20年10月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月15日付で基本合意書を締結</p> <p>②平成20年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年11月14日付で基本合意書の変更契約書を締結</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>①当初の予定</p> <p>平成20年10月15日付の基本合意書に基づき国際航業ホールディングスは、当社の行う第三者割当増資を引き受けることにより、最終的に当社の発行済株式総数の過半数以上の株式の取得を目指し、その一環として、平成20年10月31日を払込期日として、当社は第三者割当にて新株式152,455株（第三者割当後の発行済株式総数に対する割合38.09%、発行価額の総額1,500百万円）を普通株式にて発行し、全数を国際航業ホールディングス株式会社に割り当てることとしておりました。</p> <p>②本報告書提出日現在</p> <p>しかし、前提条件の一つを満たせなかったため当第三者割当増資は増資払込に至らず、10月31日に一旦中止されました。このため、平成20年11月14日付けで基本合意書の内容を次のとおり変更いたしました。業務資本提携に係る基本合意書の有効期間を平成21年1月15日から平成21年4月30日まで延長し、その有効期間内に当社が第三者割当増資その他の方法により資金提供を依頼した場合に同社は100百万円を目処として資金提供することに変更されました。</p> <p>(3) 業務提携の内容</p> <p>①当初の予定</p> <p>当社グループが有している空間情報データベースに基づく不動産ソリューションテクノロジーを活用した業務支援サービスを国際航業ホールディングスおよびそのグループ会社（以下「国際航業ホールディングスグループ」）へ提供いたします。</p> <p>国際航業ホールディングスグループは、防災・環境等に関する空間情報データベースを当社が創設を目指している東京不動産取引所に提供します。国際航業ホールディングスグループの参画により、東京不動産取引所のインフラ基盤が整備・強化され、同取引所の具現化ならびに事業規模の拡大が図られます。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>②本報告書提出日現在</p> <p>当社グループが有している不動産ソリューションを中心としたシステムテクノロジーやロケーションビューなどのハイブリッドマップに関する技術力と、国際航業ホールディングスグループが保有する空間情報取得技術、システム開発及びソリューション技術などの強みを有機的に融合させることといたします。</p> <p>国際航業ホールディングスは、次世代型の空間情報サービス事業を両者の持つ人的資産、技術資産を活用し大きく発展させます。</p> <p>(4)資本・業務提携の目的</p> <p>今般、当社グループおよび国際航業ホールディングスが、双方の強みを活かした今後の事業展開について検討を重ねた結果、以下4項目を目的として資本・業務提携を実施することが両社の事業拡大および企業価値の向上に資すると判断いたしました。</p> <p>①当社は3つの不動産ソリューションテクノロジー、インターネット不動産オークション（マザーズオークション）、不動産検索エンジン（本年度リリース予定）、ハイブリッドマップ（ロケーションビュー）を主軸とした革新的で視覚化されたユーザーフレンドリーなテクノロジーに強みを持っています。一方、国際航業ホールディングスグループはこれらのテクノロジーの基礎となる空間情報の整備に関する技術力とノウハウを有しており、両社が提携することで、かつてない規模の空間情報データベースの構築が可能となり、不動産に関する空間情報では世界最大級のデータベースが構築されます。</p> <p>②国際航業ホールディングスグループは公共事業向けサービスに強みを持ち、空間情報データベースやシステム開発ならびにソリューションの提供に関して豊富な実績を有しています。一方、当社グループは不動産事業を通じて空間情報を提供することで民間企業のニーズを熟知し、情報レイヤーに関するノウハウを有しています。この両社の強み・ノウハウ・顧客を共有することで空間情報の高度な整理・整頓が可能となり、より付加価値の高い情報パッケージとして官民を問わず提供できます。</p> <p>③国際航業ホールディングスグループが中期経営計画において注力する事業の一つとして掲げている不動産ソリューション事業において、当社グループのマザーズオークションおよび東京不動産取引所を活用することで業務効率の向上が図られ、業務拡大に寄与することができます。</p> <p>④両社の協働により、不動産情報の標準化を一層推進し、不動産流通市場を活性化することで、当社グループが目指す東京不動産取引所の実現に向けた体制整備および強化を図ります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>4. 当社は、平成20年10月15日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議し募集を行いました。募集の結果は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集人員 : 30名 (2) 募集対象者 : 正社員 (出向者含む) (3) 募集期間 : 平成20年10月20日～平成20年10月27日 (4) 退職日 : 平成20年11月末日 (5) 優遇措置 : 特別退職一時金として月額報酬の3ヶ月相当額を支給</p> <p>募集期間の経過による結果</p> <p>① 応募人員 : 35名 (子会社への出向者3名を含む) ② 特別退職金等 : 平成21年8月期に49百万円の特別損失を計上する予定であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイディーユー	第1回無担保社債	平成15年1月29日	50 (50)	—	0.68	なし	平成20年1月29日
株式会社アイディーユー	第2回無担保社債	平成16年10月29日	200 (80)	120 (80)	0.76	なし	平成21年10月29日
MatikoField 特定目的会社	第1回A号特定社債	平成18年3月2日	3,593 (3,593)	—	1.74	(注) 2	平成20年3月25日 (注) 2
MatikoField 特定目的会社	第1回B号特定社債	平成18年3月2日	1,700 (1,700)	—	6.80	(注) 2	平成20年3月25日 (注) 2
株式会社天正屋に係る匿名組合	第2回無担保社債	平成19年3月27日	1,850	1,483 (1,483)	3.05	なし	平成21年3月27日
合計		—	7,393 (5,423)	1,603 (1,563)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産を担保に供していましたが、平成20年3月21日に全額償還しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,563	40	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,630	4,964	2.01	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,091	11,301	2.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	13,055	10,364	2.28	平成20年9月1日～ 平成34年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
合計	26,776	26,630	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,403	561	1,428	579

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	8,553		5,940	
2. 売掛金		416		6	
3. 有価証券		100		—	
4. 仕掛品		113		—	
5. 仕掛販売用不動産	※1	21,020		1,132	
6. 貯蔵品		3		2	
7. 買取債権		102		—	
8. 前払費用		72		60	
9. 繰延税金資産		705		—	
10. 短期貸付金		—		30	
11. 関係会社短期貸付金		1,320		2,686	
12. 立替金		2		11	
13. 未収法人税等		—		704	
14. その他		638		305	
貸倒引当金		△31		△46	
流動資産合計		33,019	65.7	10,835	41.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	258		3,145	
減価償却累計額		91	167	179	2,965
(2) 工具、器具及び備品		351		446	
減価償却累計額		194	156	269	177
(3) 土地	※1		—		3,488
有形固定資産合計			324		6,631
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	※1		11		18
(2) 電話加入権			0		0
(3) ソフトウェア	※1		528		610
(4) ソフトウェア仮勘定	※1		—		873
(5) その他			250		69
無形固定資産合計			791		1,572
			1.6		6.0

		前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	864		260	
(2) 関係会社株式	※1	7,192		4,727	
(3) 関係会社長期営業目的投資有価証券		3,853		581	
(4) 関係会社出資金		2,400		911	
(5) 関係会社長期営業目的出資金		524		144	
(6) 破産更生債権等		116		88	
(7) 長期前払費用		0		0	
(8) 差入保証金		475		491	
(9) 繰延税金資産		577		—	
(10) その他		165		26	
貸倒引当金		△55		△85	
投資その他の資産合計		16,115	32.0	7,148	27.3
固定資産合計		17,231	34.3	15,352	58.6
資産合計		50,250	100.0	26,187	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※2,4	6,080		5,410	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※4,5	3,790		6,584	
3. 1年以内償還予定社債		130		80	
4. 未払金		380		282	
5. 未払費用		51		34	
6. 未払法人税等		203		37	
7. 前受金		34		62	
8. 預り金		599		38	
9. 関係会社整理損失引当金		—		1,972	
10. その他		69		16	
流動負債合計		11,340	22.6	14,519	55.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		120		40	
2. 長期借入金	※4	5,174		5,635	
3. 預り保証金		320		454	
4. 圧縮未決算特別勘定		552		—	
固定負債合計		6,168	12.2	6,129	23.4
負債合計		17,508	34.8	20,649	78.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,889	27.6	13,889	53.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,034		13,035	
(2) その他資本剰余金		486		486	
資本剰余金合計		13,520	26.9	13,521	51.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,332		△21,869	
利益剰余金合計		5,332	10.7	△21,869	△83.5
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		32,741	65.2	5,541	21.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△3	
評価・換算差額等合計		—	—	△3	△0.0
純資産合計		32,741	65.2	5,538	21.1
負債純資産合計		50,250	100.0	26,187	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. オークション・仲介 売上高		1,470			762		
2. コンサルティング 売上高		3,511			2,137		
3. 不動産販売売上高		32,133			5,138		
4. オペレーション売上高		447	37,562	100.0	93	8,132	100.0
II 売上原価							
1. オークション・仲介売 上原価		628			560		
2. コンサルティング 売上原価		911			4,583		
3. 不動産販売売上原価		28,562			6,872		
4. オペレーション 売上原価		411	30,514	81.2	70	12,086	148.6
売上総利益又は 売上総損失 (△)			7,047	18.8		△3,954	△48.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		704			907		
2. 役員報酬		203			204		
3. 広告宣伝費		482			539		
4. 旅費交通費		86			109		
5. 地代家賃		228			245		
6. 支払手数料		464			368		
7. 減価償却費		113			125		
8. 貸倒引当金繰入額		23			5		
9. 業務委託料		336			469		
10. 租税公課		249			255		
11. その他		445	3,339	8.9	840	4,072	50.1
営業利益又は 営業損失 (△)			3,707	9.9		△8,026	△98.7

		前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	54			65		
2. 受取配当金		9			10		
3. 受取手数料		74			—		
4. その他		16	154	0.4	11	87	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		584			485		
2. 社債利息		1			1		
3. 貸倒引当金繰入額		25			43		
4. 株式交付費		0			—		
5. 支払手数料		288			300		
6. その他		10	911	2.4	41	873	10.7
経常利益又は 経常損失 (△)			2,950	7.9		△8,812	△108.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	136			—		
2. 関係会社清算益		404			20		
3. 匿名組合清算益		173			—		
4. 前期損益修正益	※ 3	17			37		
5. 投資有価証券売却益	※ 4	—			170		
6. 関係会社株式売却益		—	731	1.9	18	246	3.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	111			6		
2. 減損損失	※ 6	276			1,436		
3. 投資有価証券評価損		638			48		
4. たな卸資産評価損	※ 7	—			7,486		
5. 関係会社整理損失 引当金繰入額		—			1,972		
6. 関係会社出資金評価損		—			1,488		
7. 関係会社株式評価損		—	1,026	2.7	486	12,926	158.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,656	7.1		△21,493	△264.3
法人税、住民税及び事 業税		1,369			3		
過年度法人税等		—			106		
法人税等調整額		△1,007	362	1.0	1,283	1,393	17.1
当期純利益又は 当期純損失 (△)			2,294	6.1		△22,887	△281.4

売上原価明細書

A. オークション・仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		163	26.1	190	33.9
2. その他		464	73.9	370	66.1
オークション・仲介売上 原価		628	100.0	560	100.0

B. コンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		265	29.1	228	5.0
2. 広告宣伝費		22	2.4	13	0.3
3. 労務費		52	5.7	45	1.0
4. 匿名組合分配損		—	—	3,288	71.8
5. その他		572	62.8	1,007	21.9
コンサルティング売上原 価		911	100.0	4,583	100.0

※表示方法の変更

「匿名組合分配損」は、前事業年度には「その他」に含んでおりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「匿名組合分配損」は93百万円であります。

C. 不動産販売売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 不動産取得原価		28,562	100.0	6,872	100.0
不動産販売売上原価		28,562	100.0	6,872	100.0

D. オペレーション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		36	8.8	5	7.3
2. 減価償却費		59	14.4	54	76.8
3. その他 (注)		316	76.8	11	15.9
オペレーション売上原価		411	100.0	70	100.0

(注) その他の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (百万円)	248	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	23	23				46		46
剰余金の配当				△369		△369		△369
当期純利益				2,294		2,294		2,294
自己株式の処分				△0	0	-		-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							173	173
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	23	23		1,924	0	1,971	173	2,144
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	-	32,741

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	-	32,741
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0				1		1
剰余金の配当				△495		△495		△495
当期純利益				△22,887		△22,887		△22,887
会社分割による減少				△3,819		△3,819		△3,819
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						-	△3	△3
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	0	0	-	△27,201	-	△27,200	△3	△27,203
平成20年8月31日 残高 (百万円)	13,889	13,035	486	△21,869	△0	5,541	△3	5,538

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当事業年度においては、サブプライム問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮および金融機関の不動産向け融資の厳格化等により、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと当社では、オークション事業への経営資源の選択と集中を行うため、不動産投資開発事業として所有している販売用不動産の早期売却を行ったこと、および現時点において想定しうる将来の不動産価値の下落リスクを排除するため、保有不動産の評価の見直しを行ったことにより多額の売却損および評価損を計上いたしました。</p> <p>これらの結果、当社の業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなり、営業損失8,026百万円、当期純損失22,887百万円を計上しております。また、金融機関の不動産事業に対する融資はいつそう厳しくなっており、資金調達は厳しい状況となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>2. 会社法計算書類等作成時における当該状況の解消のための経営計画について</p> <p>この状況に対処するために当社は、経営資源の選択と集中を行い、加盟店の活性化による収益の拡大、オークション仲介事業の収益改善、賃貸収入の改善による安定収益の拡大を図るとともに、今まで以上にコスト管理を厳格化することを骨子とした経営計画の実行により業績の回復に努め継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指すことを予定しておりました。財務面の施策として運転資金の確保と資本増強を図るために、当社は、国際航業ホールディングス株式会社に対して平成20年10月31日を払込み予定日とする1,500百万円の第三者割当増資を実施する新株引受契約を平成20年10月15日付で締結いたしました。</p> <p>この契約では、不動産投資開発事業リスクを排除するため、当社の子会社であり同事業を営む株式会社アイディーユープラスの全株式を第三者に売却することが前提となっておりました。当社は、同子会社の全株式の売却を平成20年10月31日までに完了する予定であったため、同日を増資払込み予定日としておりました。しかしながら同子会社株式の売買の合意には至らず、平成20年10月31日に国際航業ホールディングス株式会社からの増資払込みは一旦中止されました。</p> <p>このため、資金的基盤について、充分性を欠く状況がありました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>3. 本報告書提出日現在における当該状況の解消の経営計画について</p> <p>当社は、引続き上記の経営計画の実行により業績の回復に努めてまいります。この経営計画の骨子は本項の末尾に記載しております。</p> <p>財務面では、不動産投資開発事業を営む当社子会社の株式会社アイディーユープラスの全株式を平成20年11月18日に第三者に売却したことにより不動産投資開発事業リスクを排除することができ、同社に対する貸付金の回収と合わせて2,200百万円の資金回収を図ることができましたが、10月31日に一旦中止された国際航業ホールディングス株式会社からの増資払込については、平成20年11月14日付で業務資本提携に係る基本合意書の有効期間を平成21年1月15日から平成21年4月30日まで延長し、その有効期間内に当社が第三者割当増資その他の方法により資金提供を依頼した場合に同社は100百万円を目処として資金提供することに変更されました。</p> <p>当社は、従来から取引金融機関との良好な関係の維持に努めてまいりましたが、さらなる財務基盤の安定性を確保すべく、金融機関と新規融資について従前より交渉を行ってまいりました結果、平成20年11月25日に特定の金融機関（銀行）から1,000百万円の新規融資を受けることができ、当面の資金的基盤を十分に確保することができました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>上記の経営計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 組織体制の抜本的改革</p> <p>当社は、収益性改善のため経営資源の選択と集中を行っております。</p> <p>その一環として、当社の主力事業である不動産オークション事業に専念するため、不動産投資開発事業を会社分割により子会社である株式会社アイディーユープラスに承継し、平成20年9月22日に同子会社の全株式の売却を決定し、平成20年11月18日に売却を完了いたしました。</p> <p>加えて、経営戦略と経営体制の抜本見直し等を行っております。これにより責任と指示系統の一層の明確化を図り、より効率的な意思決定ができ、また社内牽制が機能する組織基盤の構築に取り組んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>(2)収益性の改善</p> <p>①加盟店の活性化による収益の拡大 当社では、平成12年9月の第1回オークション開催以降、平成19年6月には社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（約107,000社加盟）より公認を受けるなど着実にマザーズオークションの実績を伸ばしています。また、業界における不動産オークションの認知度も高まっており、マザーズオークションの加盟店は平成20年8月末現在1,774店に達しています。これら加盟店のニーズに応え、従来の競り上がり方式に加え、入札方式、約定方式の運用を開始することで利便性を高め、落札率の向上を図るとともに、マザーズオークションとロケーションビューをはじめとする不動産ソリューションテクノロジーの連携と利便性を強化し、参加者を拡大することで、加盟店の活性化による収益の拡大を図ります。</p> <p>②オークション仲介事業の収益改善 当社は、これまでマザーズオークションで培ってきた不動産ソリューションテクノロジーを活かし、不動産情報の非対称性を限りなく縮減することにより、透明・公正・公平な不動産取引の実現を目指しています。また、提供するサービスの充実も図っており、平成20年8月期第3四半期にはクローズドオークション、買取保証サービス、海外投資家向けオークションのサービスを開始いたしました。 米国では競売が多く州で民営化されており、また、不動産オークション取引額は既に数兆円に達しています。マザーズオークションは民間競売システムとして、債権者（金融機関、サービサー、破産管財人等）への営業強化、ならびに買取保証サービスの強化を図るとともに、海外投資家も含めて参加者の裾野を拡げることにより取引を活性化し、収益の改善を図ってまいります。</p> <p>③賃貸収入の改善による安定収益の拡大 長期保有予定不動産の一部に賃料収益の改善が見込めるものがあります。 早期に稼働率を向上させることにより安定的かつ継続的な収益の改善を図ってまいります。</p> <p>④コスト削減 当社として引き続きコスト圧縮に努めます。具体的には販売管理費の中で占める割合が大きい当社の人件費、広告費を中心に大幅な削減計画を実行中です。特に人件費につきましては、平成20年10月15日開催の当社取締役会において10月20日から10月27日を募集期間とする希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。35名（子会社への出向者3名を含む）の応募がありました。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計処理の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
5. 繰延資産の処理方法 6. 引当金の計上基準	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 株式交付費 _____ (1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「圧縮未決算特別勘定」は、当期において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「圧縮未決算特別勘定」は517百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は194百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収法人税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収法人税等」は28百万円であります。</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は250百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により有形固定資産から2,127百万円を仕掛販売用不動産へ振替えております。</p>	<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更によりたな卸資産から4,206百万円を有形固定資産へ振替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																														
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,296百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,921百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,900百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,690百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,304百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	560百万円	仕掛販売用不動産	11,296百万円	商標権	5百万円	ソフトウェア	430百万円	投資有価証券	628百万円	計	12,921百万円	短期借入金	4,900百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,714百万円	長期借入金	3,690百万円	計	10,304百万円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,488百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,494百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,085百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,685百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	37百万円	仕掛販売用不動産	470百万円	建物	2,823百万円	土地	3,488百万円	商標権	4百万円	ソフトウェア	458百万円	ソフトウェア仮勘定	831百万円	関係会社株式	1,378百万円	計	9,494百万円	短期借入金	2,230百万円	1年以内返済予定長期借入金	3,085百万円	長期借入金	3,685百万円	計	9,000百万円
現金及び預金	560百万円																																														
仕掛販売用不動産	11,296百万円																																														
商標権	5百万円																																														
ソフトウェア	430百万円																																														
投資有価証券	628百万円																																														
計	12,921百万円																																														
短期借入金	4,900百万円																																														
1年以内返済予定長期借入金	1,714百万円																																														
長期借入金	3,690百万円																																														
計	10,304百万円																																														
現金及び預金	37百万円																																														
仕掛販売用不動産	470百万円																																														
建物	2,823百万円																																														
土地	3,488百万円																																														
商標権	4百万円																																														
ソフトウェア	458百万円																																														
ソフトウェア仮勘定	831百万円																																														
関係会社株式	1,378百万円																																														
計	9,494百万円																																														
短期借入金	2,230百万円																																														
1年以内返済予定長期借入金	3,085百万円																																														
長期借入金	3,685百万円																																														
計	9,000百万円																																														
<p>※2</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> </table>	短期借入金	2,500百万円																																												
短期借入金	2,500百万円																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)アイディーユープラス</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>(株)D r e s s</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(株)マザーズオークションカンパニー</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>(株)マザーズオークション</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発(株)</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)アイディーユープラス</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table>	(株)アイディーユープラス	1,000百万円	(株)D r e s s	700百万円	(株)マザーズオークションカンパニー	540百万円	(株)マザーズオークション	350百万円	百又開発(株)	35百万円	(株)アイディーユープラス	92百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)アイディーユープラス</td><td style="text-align: right;">4,478百万円</td></tr> <tr><td>(株)D r e s s</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>(株)マザーズオークションカンパニー</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>(株)マザーズオークション</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発(株)</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)アイディーユープラス</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の金利交換取引債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)マザーズオークションカンパニー</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	(株)アイディーユープラス	4,478百万円	(株)D r e s s	657百万円	(株)マザーズオークションカンパニー	420百万円	(株)マザーズオークション	420百万円	百又開発(株)	22百万円	(株)アイディーユープラス	92百万円	(株)マザーズオークションカンパニー	4百万円																				
(株)アイディーユープラス	1,000百万円																																														
(株)D r e s s	700百万円																																														
(株)マザーズオークションカンパニー	540百万円																																														
(株)マザーズオークション	350百万円																																														
百又開発(株)	35百万円																																														
(株)アイディーユープラス	92百万円																																														
(株)アイディーユープラス	4,478百万円																																														
(株)D r e s s	657百万円																																														
(株)マザーズオークションカンパニー	420百万円																																														
(株)マザーズオークション	420百万円																																														
百又開発(株)	22百万円																																														
(株)アイディーユープラス	92百万円																																														
(株)マザーズオークションカンパニー	4百万円																																														
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">11,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,070百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	—百万円																																		
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																														
借入実行残高	4,070百万円																																														
差引額	7,280百万円																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																														
借入実行残高	3,000百万円																																														
差引額	—百万円																																														

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
※5	<p>※5 当社は一部の借入金について、金融機関との間の リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書、 シンジケート・ローン契約書および金銭消費貸借契 約証書に財務制限条項等が付されております。平成 20年8月31日現在、対象となる借入実行残高は以下 のとおりであります。</p> <p>① 平成17年9月30日付 金銭消費貸借契約証書 借入先 : 日本政策投資銀行 借入実行残高 : 1,000百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1)各年度の決算期における連結および単体のい ずれかの損益計算書に示される経常損益が平成17 年9月期以降の決算につき、損失となったと き。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結および単 体のいずれかの貸借対照表における資本の部の金 額が直前の決算期比75%を下回ったとき。</p> <p>(3)各年度の決算期の末日における連結および単 体のいずれかの貸借対照表上のDebt Equity Retio (有利子負債÷資本の部の比率)が3倍を上回 ったとき。</p> <p>② 平成18年9月29日付 リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約書 エージェント : (株)三菱東京UFJ銀行 借入先 : 6社 借入実行残高 : 1,250百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1)借入人は、借入人の各年度の決算期の末日にお ける借入人の単体の貸借貸借対照表における純 資産の部の金額を、当概決算期の直前の決算期 の末日または2005年8月に終了する決算期の末 日における借入人の単体の貸借対照表における 純資産の部の金額(但し、2005年8月に終了する 決算期の末日における借入人の単体の貸借対照 表については、資本の部の金額)のいずれか大 きいほうの75%の金額以上にそれぞれ維持する ことを確約する。</p> <p>(2)借入人は、借入人の各年度の決算期の末日にお ける借入人の連結の貸借貸借対照表における純 資産の部の金額を、当概決算期の直前の決算期 の末日または2005年8月に終了する決算期の末 日における借入人の連帯の貸借対照表における 純資産の部の金額(但し、2005年8月に終了する 決算期の末日における借入人の連結の貸借対照 表については、資本の部の金額)のいずれか大 きいほうの75%の金額以上にそれぞれ維持する ことを確約する。</p>

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
	<p>(3)借入人の各年度の決算期末にかかる借入人の単体及び連結の損益計算書上の経常損益について、経常損失を計上しないことを確約すること</p> <p>(4)借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の貸借対照表における有利子負債の金額(借入人の当該連結の貸借対照表における「短期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「長期借入金」、「社債」及び「1年以内償還予定社債」の合計金額をいう。)が、当概決算期にかかる借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の3倍を越えないことを確約する。</p> <p>③ 平成18年9月3日付 シンジケート・ローン契約書 マネジメント・エージェント： 日本政策投資銀行 借入先 : 6社 借入実行残高 : 2,250百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、前決算期の末日、または平成18年8月期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい金額の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。</p> <p>なお、上記①につきましては、変更契約を締結しており、平成20年11月5日に300百万円を返済しております。</p> <p>また、上記②③につきましては、本報告書提出日現在、全額返済しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	181	減価償却累計額相当額 (百万円)	54	期末残高相当額 (百万円)	126	1年以内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	181	減価償却累計額相当額 (百万円)	90	期末残高相当額 (百万円)	90	1年以内	35百万円	1年超	58百万円	合計	94百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	4百万円
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (百万円)	181																																								
減価償却累計額相当額 (百万円)	54																																								
期末残高相当額 (百万円)	126																																								
1年以内	37百万円																																								
1年超	94百万円																																								
合計	131百万円																																								
支払リース料	41百万円																																								
減価償却費相当額	37百万円																																								
支払利息相当額	5百万円																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (百万円)	181																																								
減価償却累計額相当額 (百万円)	90																																								
期末残高相当額 (百万円)	90																																								
1年以内	35百万円																																								
1年超	58百万円																																								
合計	94百万円																																								
支払リース料	39百万円																																								
減価償却費相当額	36百万円																																								
支払利息相当額	4百万円																																								

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																		
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	未経過リース料		1年以内	259百万円	1年超	453百万円	合計	712百万円	<p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	259百万円	1年超	194百万円	合計	453百万円
1年以内	1百万円																		
未経過リース料																			
1年以内	259百万円																		
1年超	453百万円																		
合計	712百万円																		
未経過リース料																			
1年以内	259百万円																		
1年超	194百万円																		
合計	453百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">705</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">603</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">577</td></tr> </table>	貸倒引当金	12	未払事業税	51	関係会社清算損	604	その他	37	繰延税金資産合計	705	貸倒引当金	22	投資有価証券評価損	257	減損損失	108	匿名組合分配損	137	その他	76	繰延税金資産小計	603	評価性引当額	△26	繰延税金資産合計	577	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△3,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△9,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	18	棚卸評価損	2,963	未払事業税	11	関係会社整理損失引当金	796	その他	31	小計	3,822	評価性引当額	△3,822	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	34	減損損失	580	投資有価証券評価損	23	関係会社株式評価損	200	関係会社出資金評価損	601	匿名組合分配損	1,326	みなし配当金	970	会社分割に伴う関係会社株式	1,975	繰越欠損金	3,351	その他	22	繰延税金資産小計	9,086	評価性引当額	△9,086	繰延税金資産合計	-
貸倒引当金	12																																																																				
未払事業税	51																																																																				
関係会社清算損	604																																																																				
その他	37																																																																				
繰延税金資産合計	705																																																																				
貸倒引当金	22																																																																				
投資有価証券評価損	257																																																																				
減損損失	108																																																																				
匿名組合分配損	137																																																																				
その他	76																																																																				
繰延税金資産小計	603																																																																				
評価性引当額	△26																																																																				
繰延税金資産合計	577																																																																				
貸倒引当金	18																																																																				
棚卸評価損	2,963																																																																				
未払事業税	11																																																																				
関係会社整理損失引当金	796																																																																				
その他	31																																																																				
小計	3,822																																																																				
評価性引当額	△3,822																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
貸倒引当金	34																																																																				
減損損失	580																																																																				
投資有価証券評価損	23																																																																				
関係会社株式評価損	200																																																																				
関係会社出資金評価損	601																																																																				
匿名組合分配損	1,326																																																																				
みなし配当金	970																																																																				
会社分割に伴う関係会社株式	1,975																																																																				
繰越欠損金	3,351																																																																				
その他	22																																																																				
繰延税金資産小計	9,086																																																																				
評価性引当額	△9,086																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">△28.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%	配当金等永久に益金に算入されない金額	△28.7%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増減	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	13.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△59.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>会社分割による影響額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	△0.1%	配当金等永久に益金に算入されない金額	6.1%	評価性引当額の増減	△59.8%	過年度法人税等	△0.5%	会社分割による影響額	7.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	△6.5%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%																																																																				
配当金等永久に益金に算入されない金額	△28.7%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
評価性引当額の増減	0.8%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	13.6%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない金額	△0.1%																																																																				
配当金等永久に益金に算入されない金額	6.1%																																																																				
評価性引当額の増減	△59.8%																																																																				
過年度法人税等	△0.5%																																																																				
会社分割による影響額	7.2%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	△6.5%																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

共通支配下の取引等

会社分割（平成20年6月30日付）

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 名称および事業の内容

分割会社：株式会社アイディーユー

事業の内容：不動産インターネットオークションの企画運営

承継会社：株式会社アイディーユープラス

事業の内容：不動産投資開発事業、オペレーション事業およびホスピタリティコンテンツの企画運営

② 当社は分割型吸収分割を行い、連結子会社である株式会社アイディーユープラスに不動産投資開発事業を分割（簡易分割）いたしました。

③ 当社は、当社の不動産オークション事業への特化を目的としたこの吸収分割において、株式会社アイディーユープラスは当社の完全子会社であるため、本件分割に際し新たな株式は発行しておりません。

④ 分割後の分割会社および承継会社において、名称および事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理

企業結合に係る会計基準において共通支配下の取引に該当するため、同会計基準および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	132,172円29銭	1株当たり純資産額	22,350円75銭
1株当たり当期純利益金額	9,299円66銭	1株当たり当期純損失金額	92,367円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,147円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,294	△22,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,294	△22,887
普通株式の期中平均株式数(株)	246,683	247,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,114	—
(うち新株予約権)	(4,114)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③事業規模 (平成19年3月期)</p> <p>売上高 2,257百万円 資本金 400百万円 総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係: 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2)株式の取得先 株式会社白石 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>(3)取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>①取得株式数 : 648,785株</p> <p>②取得価額 : 1,320百万円</p> <p>③移動後の所有株式数: 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,460,000千円の資金の借入を実行しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)用途 : 販売用不動産の取得、システム投資資金</p> <p>(2)借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行</p> <p>(3)利率 : 年 1.875% ~ 2.500%</p> <p>(4)返済方法: 期日一括、分割</p> <p>(5)返済期限: 平成19年12月28日~平成23年8月25日</p> <p>(6)担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>	<p>1. 当社は、平成20年9月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイディーユープラス (以下、「IDUプラス」という。)の全株式の売却に関する基本合意を締結することを決議し、平成20年11月18日に同社の全株式を売却いたしました。</p> <p>(1)株式売却の理由 当社の主力事業であるオークション事業への注力、投資事業の大幅な縮小および積極的な新規投資を行わない方針としたことにより、平成20年6月30日付にて当社の不動産投資開発事業の全部を会社分割によりIDUプラスに承継しております。この方針を受け不動産投資開発事業に対する取り組み姿勢をより明確にする必要があり、オークション事業へ特化するため同社の全株式を売却したものであります。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>①商号 : 株式会社アイディーユープラス</p> <p>②主な事業内容 : 不動産投資開発事業、オペレーション事業およびホスピタリティコンテンツの運営</p> <p>③当社との取引 : 不動産投資開発事業における業務委託等</p> <p>④設立年月日 : 平成15年3月11日</p> <p>⑤本店所在地 : 大阪府大阪市北区</p> <p>⑥代表者 : 代表取締役 田端 知明</p> <p>⑦資本金 : 28百万円</p> <p>⑧発行済株式総数 : 2,000株</p> <p>⑨決算期 : 8月</p> <p>⑩大株主および持株比率: 当社 100%</p> <p>(3)譲渡先の概要</p> <p>①商号 : 合同会社ジェイ・エル・ビー</p> <p>②主な事業内容 : 事業投資等</p> <p>③本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>④当社との関係 : 当社との間には資本関係、取引関係、人的関係および関連当事者への該当はありません。</p> <p>(4)売却する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率</p> <p>①売却する株式の数 : 2,000株</p> <p>②売却価額 : 300百万円</p> <p>③売却損益 : 平成21年8月期に約500百万円の特別損失を計上する予定であります。</p> <p>④売却後の持分比率 : 持分比率は0%となります。</p> <p>⑤株式譲渡日 : 平成20年11月18日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>2. 当社は、平成20年11月25日付で、1,000百万円の資金の借入を実行しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>①用途 : 運転資金 ②借入先 : 株式会社関西アーバン銀行 ③利率 : 年 3.500% ④返済方法 : 期日一括 ⑤返済期限 : 平成21年 2月27日 ⑥担保 : 無担保</p> <p>3. 国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ホールディングス」）グループとの業務資本提携について</p> <p>(1) 資本・業務提携に関する基本合意書の締結</p> <p>①平成20年10月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月15日付で基本合意書を締結</p> <p>②平成20年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年11月14日付で基本合意書の変更契約書を締結</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>①当初の予定</p> <p>平成20年10月15日付の基本合意書に基づき国際航業ホールディングスは、当社の行う第三者割当増資を引き受けることにより、最終的に当社の発行済株式総数の過半数以上の株式の取得を目指し、その一環として、平成20年10月31日を払込期日として、当社は第三者割当にて新株式152,455株（第三者割当後の発行済株式総数に対する割合38.09%、発行価額の総額1,500百万円）を普通株式にて発行し、全数を国際航業ホールディングス株式会社に割当てることとしておりました。</p> <p>②本報告書提出日現在</p> <p>しかし、前提条件の一つを満たせなかったため第三者割当増資は増資払込に至らず、10月31日に一旦中止されました。このため、平成20年11月14日付けで基本合意書の内容を次のとおり変更いたしました。業務資本提携に係る基本合意書の有効期間を平成21年1月15日から平成21年4月30日まで延長し、その有効期間内に当社が第三者割当増資その他の方法により資金提供を依頼した場合に同社は100百万円を目処として資金提供することに変更されました。</p> <p>(3) 業務提携の内容</p> <p>①当初の予定</p> <p>当社グループが有している空間情報データベースに基づく不動産ソリューションテクノロジーを活用した業務支援サービスを国際航業ホールディングスおよびそのグループ会社（以下「国際航業ホールディングスグループ」）へ提供いたします。</p> <p>国際航業ホールディングスグループは、防災・環境等に関する空間情報データベースを当社が創設を目指している東京不動産取引所に提供します。国際航業ホールディングスグループの参画により、東京不動産取引所のインフラ基盤が整備・強化され、同取引所の具現化ならびに事業規模の拡大が図られます。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>②本報告書提出日現在</p> <p>当社グループが有している不動産ソリューションを中心としたシステムテクノロジーやロケーションビューなどのハイブリッドマップに関する技術力と、国際航業ホールディングスグループが保有する空間情報取得技術、システム開発及びソリューション技術などの強みを有機的に融合させることといたします。</p> <p>国際航業ホールディングスは、次世代型の空間情報サービス事業を両者の持つ人的資産、技術資産を活用し大きく発展させます。</p> <p>(4)資本・業務提携の目的</p> <p>今般、当社および国際航業ホールディングスが、双方の強みを活かした今後の事業展開について検討を重ねた結果、以下4項目を目的として資本・業務提携を実施することが両社の事業拡大および企業価値の向上に資すると判断いたしました。</p> <p>①当社グループは3つの不動産ソリューションテクノロジー、インターネット不動産オークション（マザーズオークション）、不動産検索エンジン（本年度リリース予定）、ハイブリッドマップ（ロケーションビュー）を主軸とした革新的で視覚化されたユーザーフレンドリーなテクノロジーに強みを持っています。一方、国際航業ホールディングスグループはこれらのテクノロジーの基礎となる空間情報の整備に関する技術力とノウハウを有しており、両社が提携することで、かつてない規模の空間情報データベースの構築が可能となり、不動産に関する空間情報では世界最大級のデータベースが構築されます。</p> <p>②国際航業ホールディングスグループは公共事業向けサービスに強みを持ち、空間情報データベースやシステム開発ならびにソリューションの提供に関して豊富な実績を有しています。一方、当社は不動産事業を通じて空間情報を提供することで民間企業のニーズを熟知し、情報レイヤーに関するノウハウを有しています。この両社の強み・ノウハウ・顧客を共有することで空間情報の高度な整理・整頓が可能となり、より付加価値の高い情報パッケージとして官民を問わず提供できます。</p> <p>③国際航業ホールディングスグループが中期経営計画において注力する事業の一つとして掲げている不動産ソリューション事業において、当社グループのマザーズオークションおよび東京不動産取引所を活用することで業務効率の向上が図られ、業務拡大に寄与することができます。</p> <p>④両社の協働により、不動産情報の標準化を一層推進し、不動産流通市場を活性化することで、当社が目指す東京不動産取引所の実現に向けた体制整備および強化を図ります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>4. 当社は、平成20年10月15日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議し、募集を行いました。募集の結果は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集人員 : 30名 (2) 募集対象者 : 正社員 (出向者含む) (3) 募集期間 : 平成20年10月20日～平成20年10月27日 (4) 退職日 : 平成20年11月末日 (5) 優遇措置 : 特別退職一時金として月額報酬の3ヶ月相当額を支給</p> <p>募集期間の経過による結果</p> <p>① 応募人員 : 35名 (子会社への出向者3名を含む) ② 特別退職金等 : 平成21年8月期に49百万円の特別損失を計上する予定であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	IDU ASSET	1,000	3
		ルーシッド・インベストメント株式会社	42	0
		株式会社アクリス	5	0
		株式会社オー・エム・コーポレーション	50	0
		株式会社ゲオエステート	15,000	9
		株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン	600	30
		コンストラクションインベストメント マネジャーズ株式会社	250	25
		全宅ファイナンス株式会社	100	10
		小計	17,047	77
計		17,047	77	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人投資口	1,980	3
		小計	1,980	3
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	84
		北斗第18号投資事業有限責任組合	1,000	95
小計	1,001	180		
計		2,982	183	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	258	3,566	680 (680)	3,145	179	88	2,965
工具、器具及び備品	351	117	22	446	269	91	177
土地	—	4,245	756 (756)	3,488	—	—	3,488
有形固定資産計	610	7,929	1,459 (1,436)	7,080	448	179	6,631
無形固定資産							
商標権	15	8	—	24	5	2	18
電話加入権	0	0	—	0	—	—	0
ソフトウェア	862	279	8	1,132	521	195	610
ソフトウェア仮勘定	250	622	—	873	—	—	873
その他	—	76	—	76	6	6	69
無形固定資産計	1,128	987	8	2,107	534	204	1,572
長期前払費用	4	0	—	5	4	0	0
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	4	0	—	5	4	0	0

(注) 1. 当期増加額の内容は、以下のとおりであります。

建物	販売用不動産からの振替額	1,816百万円
	賃貸用不動産(大阪)	1,741百万円
土地	販売用不動産からの振替額	2,388百万円
	賃貸用不動産(大阪)	1,856百万円
ソフトウェア	オークションシステム(パートナーズサイト)	180百万円
ソフトウェア仮勘定	オークションシステム(検索エンジン)	350百万円

2. 当期減少額の内容は、以下のとおりであります。

建物	賃貸用不動産(大阪)	680百万円
土地	賃貸用不動産(大阪)	756百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	49	5	—	131
関係会社整理損失引当金	—	1,972	—	—	1,972

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
普通預金	5,800
定期預金	135
計	5,935
合計	5,940

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
スターツアメニティー(株)	1
日本管財(株)	1
(有)北宝エステート	0
(株)セイビ・プロパティ・マネジメント	0
その他	1
合計	6

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
416	835	1,245	6	99.5	366
					92.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
関西地区	6,932.20	470
東海地区	3,294.91	381
中国地区	835.09	169
北陸地区	234.92	55
東北地区	1,386.00	55
合計	12,683.12	1,132

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
用度品他雑品	2
合計	2

ホ. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)アイディーユープラス	2,180
(株)ロケーションビュー	444
(株)マザーズ・ローン・サービス	62
合計	2,686

ヘ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)エヌ・プロパティーズ	2,428
白石興産(株)	1,378
(株)ロケーションビュー	784
(株)東京不動産取引所	100
(株)マザーズDD	33
(有)熊本N i g h t B l u e s	3
(株)アイディーユープラス	0
(株)マザーズオークション	0
(株)マザーズ・ローン・サービス	0
合計	4,727

b. 負債の部
イ. 短期借入金

区分	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,230
白石興産(株)	2,000
(株)エヌ・プロパティーズ	500
(株)静岡銀行	300
(株)みずほ銀行	280
(株)福邦銀行	100
合計	5,410

ロ. 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	3,500
(株)みずほ銀行	1,400
日本政策投資銀行	1,040
(株)近畿大阪銀行	207
(株)三井住友銀行	153
(株)関西アーバン銀行	144
住友信託銀行(株)	100
(株)りそな銀行	40
合計	6,584

（注）日本政策投資銀行他金融機関11社からの協調融資によるものであります。

ハ. 長期借入金

区分	金額（百万円）
(株)関西アーバン銀行	2,856
(株)三井住友銀行	2,659
住友信託銀行(株)	100
日本政策投資銀	10
(株)りそな銀行	10
合計	5,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idu.jp/investorsRelations/legal.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年11月27日開催の第9期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日
4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第10期事業年度については、平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第8期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
平成19年11月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年2月15日関東財務局長に提出
事業年度（第8期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
事業年度（第9期中）（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
平成20年5月20日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成20年5月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成20年11月18日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治 茂雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上した。また、金融機関の不動産事業に対する融資はいつそう厳しくなっており、会社の資金調達は厳しい状況にある。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に子会社である株式会社アイディーユープラスの全株式を売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に無担保による10億円の資金の借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治 茂雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に重要な資金の借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上した。また、金融機関の不動産事業に対する融資はいつそう厳しくなっており、会社の資金調達は厳しい状況にある。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に子会社である株式会社アイディーユープラスの全株式を売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に無担保による10億円の資金の借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。